

中国経済—その成長過程と山積する課題

林田 雅博

はじめに

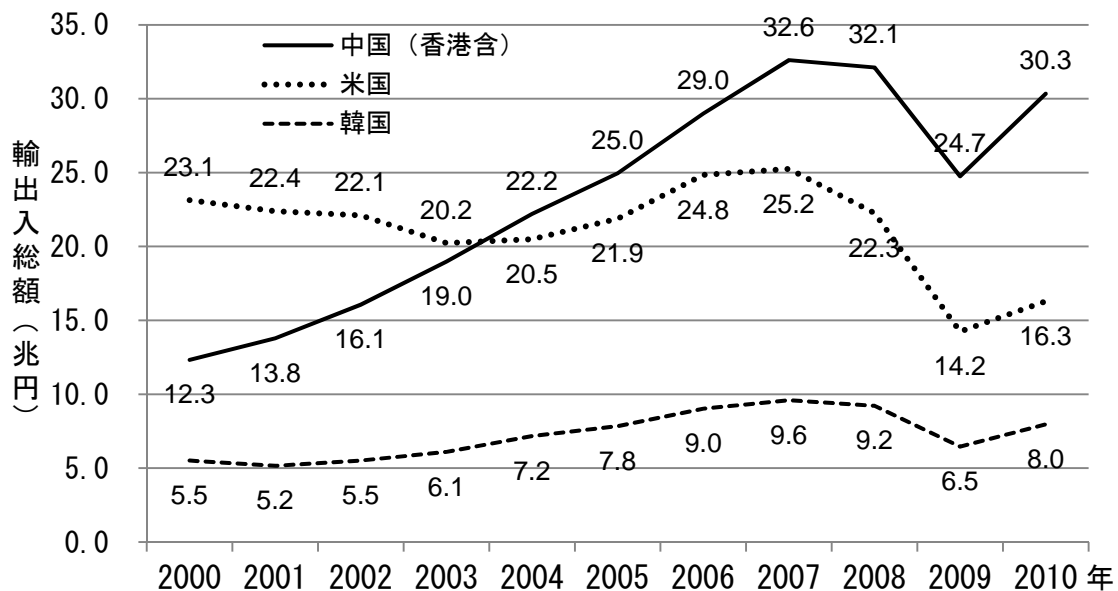
日本と中国は、学問・宗教・芸術・経済・政治・外交あらゆる面で古くから密接な関係にあった。中国はいまや13億人の人口を抱え、GDPが日本をしのぐ経済大国となっている。日本の対中国貿易額（輸出入合計、香港含む）は2004年に米国をしのぎ、それ以降最大の貿易相手国となっている（図表1）。2010年の日本の貿易総額に占める対中国貿易額のシェアは、対米国の12.7%を大きく凌駕して23.7%に達した。

さらに、日本企業の中国への直接投資額は、2006年に7,142億円、2007年7,305億円、2008年は6,700億円に達しており、投資業種も電機・自動車をはじめ製造業から非製造業まで広範に及んでいる¹。

今や中国との関係なしに日本の経済は成り立たない。日中間には尖閣諸島をめぐる軋轢、過去の歴史認識に基づく反日感情が根強いなど課題は多いが、良好な関係構築に努め、交流を深めるほか我々の取る道はない。

ところが、大多数の日本人は中国の社会、経済の実態についてほとんど知らないのが実情ではなかろうか。今後良い関係を構築し交流を深めるには、相手国の実態を知ることが必要であろう。このような動機から、入手できる資料をもとに、近現代中国の経済史、中国経済の現況と課題、日本経済との関わりについて学んでみたい。

（図表1）対中国・米国・韓国貿易額（輸出入総額）の推移（単位：兆円）



（出所）財務省貿易統計（確定値）<http://www.customs.go.jp/toukei/info/tsdl.htm> により作成

¹ ジェトロ・調査レポート「2008年の対中直接投資動向（2009年3月）」
<http://www.jetro.go.jp/world/japan/reports/07000038>（2011年10月29日参照）

第1章 中国の近現代経済史の概観①—中華人民共和国成立から文革終結まで

1945年の日中戦争終結後、国共内戦を経て²、1949年10月に「中華人民共和国」が成立した。以来62年が経過したが、この60年余は改革開放前（1949/10～1978/12）と改革開放後（1978/12～現在）に大別される。

改革開放前の30年近い期間は、計画経済による社会主義経済建設を目指した時代であった。当初、ソ連から借款・技術援助・プラント供与などの支援を受け重工業中心の経済づくりを進めたが、1950年代後半以降、対ソ関係が悪化し数々の計画が頓挫、農業・工業生産にマイナスの影響を与えた。これに加えて、国民の生活と乖離した「自力更生」路線や1958年に開始された「大躍進政策」が失敗し、政治的混乱も加わって、辺境地域・農村部で飢餓と人口の絶対的減少に見舞われた（1959～61年の3年自然災害）。

さらに1965年暮に始まる「文化大革命」と称する政治運動は、中国の政治・経済・社会を大混乱に陥れた。文化大革命は67年春以降には収束期に入るが、76年まで継続する。文革の影響により60年代半ばから70年代初めにかけて、中国経済は非常に不安定な状態となり、日本・韓国・台湾に遅れをとることとなった³。計画経済による社会主義経済建設は挫折したと言える。以下、文化大革命終結までの推移を概観する。

1. 中国の地理・人口・政治体制概要

経済史に触れる前段階として、中国の地理・人口・政治体制の概要を整理しておきたい。まず、土地の用途別比率を見ると、耕地12.8%、林地24.8%、牧草地27.5%、未利用地27.5%となっている。さらに耕地の内訳をみると、水田が4分の1、畑が4分の3を占めている。国土の広さの割に耕地が少なく、さらに毎年東京都と同じ面積で砂漠化が進行している⁴。

2008年末の人口は13億28百万人で、最近10年間の自然増加数は700～800万人に達する。経済発展に伴い、人口の都市集中が進んでおり、都市人口が6億667万人（45.7%）、農村人口が7億2,135万人（54.3%）である⁵。56民族からなる多民族国家だが、最多が漢民族の11億59百万人で91.6%を占める。少数民族は内陸部に多い。1980年代以降、一人っ子政策などの「人口抑制政策」により人口増加が緩慢化しており、高齢化が進行しつつある。2008年末の年齢層別人口構成は0～14歳19.0%、15～64歳72.7%、65歳以上8.3%

² 1945年8月の日本降伏後、間を置かずに国共内戦が始まったのではなく、当初は国民党・共産党およびその他政党の協調により新中国の体制を構築する動きが主流であったが、その路線が破綻し内戦に至ったものである。この過程は中国経済史の本論ではないので割愛したい（詳細は久保亨『社会主義への挑戦』岩波新書2011年1月第1章）。

³ 久保『同上』p186

⁴ 堀口 正『中国経済論』世界思想社2010年5月p2、以下本節の数値は同書から引用。

⁵ 最新の統計によると、2011年の都市人口比率は51.3%に達した模様である（日本経済新聞3月17日「けいざい解説／中国の都市人口 過半数に」

である。

国家元首は国家主席の党総書記であり、任期は5年、2期まで再任可能である。したがって2003年に国家主席に就任した胡錦濤氏の任期は2013年に満了する。中国共産党が政権政党で、2008年末現在の党員数は約7,593万人、総人口の5.7%である。党の最高意思決定機関は、全国代表大会（党大会）で5年に一度開催、国家の方針、経済体制などが決定される。日本の国会にあたる全国人民代表大会（全人代）は一院制で毎年開催され、憲法はじめ法律・法令の制定、国家予算・決算の審議、国家主席・首相などの選出を行う。

2. 経済復興期（1949～1952年）

中華人民共和国成立後、日中戦争とそれに続く国共内戦によって疲弊した国内経済を回復させた時期である。復興のために、まず新紙幣の発行や通貨の統一が実施された。さらに、19世紀以来の不平等条約（図表2）により、奪われていた対外貿易の自主権を回復するための諸政策や規制が実施された。

アヘン戦争（1840年）以降の列強の侵略により一連の不平等条約締結を強いられ、中国経済は貿易はじめ多くの分野で自主権を喪失しており、1936年時点で、中国の航空輸送の7割、鉄道輸送距離の9割、工業資本の41%（うち銑鉄生産の80%、原炭生産の56%、綿布生産の64%、タバコ生産の57%）を外国勢力が掌握していた。対外貿易においては、海上・河川航行権の掌握、税関管理などの特権享受により、外国勢力が、その9割を独占し、数多くの外国商社（洋行、洋商）⁶が中国貿易を支配していた。このため1949年の「7期2中全会」において、毛沢東は「外国貿易を統制し税関制度を改革すること」を新政権発足後「まず取らなければならない措置」と定め、貿易統制実行のため新税関設立、外国企業の特権廃止、国有貿易会社設立、統制貿易に必要な法令・法規・制度の制定と施行など一連の措置を実施した⁷。物価高騰を防ぐため、投機的活動の制限が行われた。

農村においては土地改革、すなわち地主から土地を没収して小作人に分配する政策が実施された。1950～53年までに地主から47万平方kmの土地が没収され、小作農や農業労働者など一般農民に分配された。ただし実施過程においては本来自作農として保護されるべき農民の土地まで没収されることも多く、司法手続きによらず農民の告発に基づいて地主に制裁を加え、処刑してしまう事例さえ生じ、農業生産の拡大にマイナスの影響さえ及ぼした⁸。

一方都市部においては、国民党と関係ある官僚独占資本を没収し国有化した。これらの動きは民間企業経営者を不安に陥れ、私有財産没収を恐れた有力民間企業が香港・台湾・国外に資金・技術・人材を移動する動きが1948年後半以降加速したと言われている⁹。

⁶ 1882年の440社が1913年には3805社に急増、1950年時点でも540社余存在した。

⁷ 馬成三『現代中国の対外経済関係』明石書店2007年p25～27、29

⁸ 久保『社会主義への挑戦』p48～50。

⁹ 久保『社会主義への挑戦』p49。

(図表 2) 19 世紀半ば～20 世紀初頭の中国 (清朝) をめぐる戦争・事件・条約

戦争・事件	条約 (相手国)、外交事件
1840 アヘン戦争	1842 南京条約、香港割譲 (英)
1851 太平天国の乱 (～1864)	
1856 アロー号事件	1858 天津条約 (露・米・英・仏)
1860 英仏軍北京入城	1860 北京条約 (英・仏・露)
1874 日本の台湾出兵	
1884 仏軍とベトナムで交戦	1885 天津条約 (仏)
1894 日清戦争	1895 下関条約 (日)、三国干渉 (独仏露)
	1898～1899 独→膠州湾、露→旅順・大連、英→九竜半島、仏→ 広州湾租借。米の門戸解放宣言
1898 戊戌の政変	
1900 義和団事件、独墮米仏英伊 日露 8 カ国連合軍北京占領	1901 辛丑和約 (連合 8 カ国+蘭など 3 カ国)
1904 日露戦争、清＝局外中立	
1911 辛亥革命	1913 列強、中華民国政府を承認
1912 中華民国成立、宣統帝退位	1915 日本の二一カ条要求、中国政府が要求受諾

(注) 二一カ条要求：山東利権獲得、南満州利権および内モンゴル利権確実化、鉄鉱石採掘権保全、中国沿岸の不貸与・不割譲約束など。この外交事件を契機に中国人の対日感情は一転して悪化、現在に至っている。

(出所) 吉沢誠一郎『清朝と近代世界』岩波新書 2011 年 2 月、川島真『近代国家への模索』2010 年 12 月、巻末略年表などをもとに作成

3. 第 1 次五カ年計画期 (1953～1957 年)

1953 年から開始された第一次 5 カ年計画によって、中国経済の復興は始まった。この時期に、いわゆる「社会主義的改造」、即ち株式会社や有限会社など資本主義的商工業を国営企業へ、農業・商業を集団所有へ改造することも実行された。

ソ連からの借款により工業プラント技術を導入し重工業化を推進したこともこの時期の特徴である。鞍山製鉄所、武漢・包頭の鉄鋼コンビナート、長春の自動車工場 (現第一汽車) などがその代表例と言える。借款額は 1956 年輸入総額に匹敵するが、その 3 割が朝鮮戦争¹⁰の軍費に充てられたため産業整備に十分な額ではなかったようである。さらに 1956

¹⁰ 朝鮮戦争：1950 年 6 月北朝鮮軍の攻撃開始により勃発、1953 年休戦協定成立。中国は 50 年 10 月“人民義勇軍”の形で参戦し多大の犠牲と負担を負った。派遣された将兵は最大時 130 万人、休戦までの 3 年間で 36 万人の死傷者を出し、戦争のための財政負担は、当時

年から始まった借款の返済（金・米ドル・物納）は、重工業の発展戦略の頓挫と国民の生活状況の悪化を招来させた。毛沢東の「十大関係論」はこのような状況のなかで発表され、重工業と軽工業、工業と農業、沿岸地域と内陸地域の均等発展など 10 項目の課題を目指すこととなった¹¹。

4. 大躍進期（1958～1960 年）

毛沢東を中心に、ソ連とは異なった鉄鋼・穀物増産運動を大衆の力で行うことが唱えられ、ソ連の援助に頼らず「自力更生」路線を強めた時期である。ソ連が「15 年で米国を追い越す」目標を掲げたことを模倣し、中国は「15 年で英国に追いつき追い越そう」という目標を掲げた。農村では人民公社化が展開され、都市と農村を分離する「戸籍条例」が 1958 年に制定された。急激な農村集団化政策と重工業化政策はすぐに矛盾が表面化し「大躍進」政策の失敗が明らかになる¹²。また、1959 年から 1960 年にかけて中国全土で自然災害が発生し、政府が誇大に食糧生産量を発表したため食糧不足が顕著となった。ソ連の援助打ち切りもあって経済活動は停滞し、全土で多くの餓死者を出す事態となった¹³。

5. 経済調整期（1961～1965 年）

大躍進政策の失敗は国内経済に大きなダメージを与え、「経済調整期」に入る。国家指導部の体制を立て直すこととなり、毛沢東は党主席に留まったが、劉少奇を国家主席とし、61 年 1 月の第 8 期九中全会で「調整・強化・充実・向上」の「八字方針」が採択され、毛沢東自ら経済運営の主導権を劉少奇・周恩来・鄧小平・陳雲に譲る。ただし、1958 年から始まった「自力更生」路線は、大寨モデル（農業生産を拡大）、大慶モデル（油田の自力発掘）を通じて強化されていく。

6. 文化大革命期（1966 年～1976 年）

文化大革命とは毛沢東が発動した政治運動で、階級闘争の継続を通じてブルジョア反動思想を批判し、社会主義革命の新たな段階を目指す、とするものであったが、現実には中国の政治・経済・社会を大混乱に陥れた。文化大革命は 1965 年暮に始まり 76 年まで継続する。

文化大革命がもたらした混乱によって、60 年代半ばから 70 年代初めにかけて中国経済は非常に不安定な状態となり、日本・韓国・台湾に遅れをとることとなった（図表 3）。とく

の中国国家予算の半分強を占めた（久保『社会主義への挑戦』 p 56、57、62）

¹¹ 堀口『中国経済論』 p 8

¹² 民衆を動員した小規模溶鉱炉（土法高炉）による鉄は低品質で役に立たず、膨大な量の資源と労働力が無為に費やされた。農業でも「深耕密植」は大失敗で、「人民公社」化は農民個々の勤労意欲を奪い、生産性を引き下げた（久保『同上』 p 114）

¹³ この時期、農村部を中心に全国で少なくとも 2000 万人以上が飢餓や栄養失調で死亡したと、後に公表された人口統計では推計されている（久保『同上』 p 116）

に 67～68 年の経済活動の落込みは大きく¹⁴、1967 年の農業・工業の総生産額は、66 年より 10%近く低下、68 年はさらに 4.2%減少した。67 年の石炭生産量は前年比マイナス 18.3%、発電量はマイナス 6.2%、鉄鋼生産量はマイナス 32.8%の大幅減少を記録している。鉄道の貨物輸送量も激減、67 年は前年比マイナス 21.6%、68 年は前年比マイナス 2.3%の減少となった¹⁵。

軍隊により秩序が回復した 69 年の農業・工業総生産額は 66 年水準に回復したが、その後、中ソ国境紛争発生とベトナム戦争激化という国際情勢のもと、戦争にそなえる経済建設が呼号され、70 年がプラス 25.7%、71 年がプラス 12.2%という異常な伸びを記録している。この経済成長の実質的内容は軍需生産の拡大と戦時体制の強化であり、生活物資の供給は後回しとなった。そのため国民一人当たり生活物資消費量は横ばいに近い状態であった。衣食住のうち“衣”について見ると、70 年の綿布等布の消費量は一人当たり 8 平方メートル程度だが、この水準は大躍進期の前の 57 年水準の約 1.2 倍に過ぎない。“食”については、70 年の一人当たり米穀等消費量は 57 年を 8%も下回ったままである¹⁶（図表 4）。

1976 年に毛沢東が死去すると、毛沢東夫人である江青ら「四人組」¹⁷が逮捕され、文化大革命は終結する。文化大革命により失脚していた鄧小平が全職務を回復し、1978 年頃から「改革開放政策」がとられることとなる。

（図表 3）中国、日本、インドの工業化水準（1970 年代）

	中国	日本	インド
鉱工業生産年平均増加率(%、1960－70 年)	4.3	10.9	5.5
一人あたり繊維消費量 (kg、1974 年)	0.3	7.0	0.2
一人あたり鋼材消費量 (kg、1977 年)	35.0	512.0	16.0

（出所）久保『社会主義への挑戦』p 188、（原出所）嶋倉・丸山『中国経済のディレンマ』有斐閣 1983 年 p 98

（図表 4）生活消費財の一人当たり年間消費量推移（1952－70 年）

	綿布等布 (平方m)			米穀等 (kg)		
	全国平均	都市部	農村部	全国平均	都市部	農村部
1952	5.7	13.4	4.6	197.7	240.4	191.7
57	6.8	11.4	6.0	203.1	196.0	204.4

¹⁴ 経済運営に携わっていた多くの幹部が文革派の批判の矢面にされ、労働意欲は低下し職場規律は弛緩した。鉄道沿線の争乱に紅衛兵の大規模移動が加わり、交通・運輸に障害が生じて石炭輸送が停滞した（久保『社会主義への挑戦』p 162、163）。

¹⁵ 久保『同上』p 163、186

¹⁶ 久保『同上』p 186、190、191

¹⁷ 江青・王洪文・張春橋・姚文元。逮捕後、死刑～懲役の有罪判決を受けた。

60	3.7	7.1	3.0	164.6	183.8	160.6
65	6.2	11.7	5.0	182.8	210.7	177.1
70	8.1	15.6	6.6	187.2	201.8	184.4

(注) 60年の落ち込みは「大躍進」失敗による惨禍の現れであると思われる。

(出所) 久保『社会主義への挑戦』p 191、(原典)「中国貿易物価統計資料 1952-1983」

第2章 中国の近現代経済史の概観②-市場経済への道

文化大革命終結に伴い、失脚していた鄧小平が全職務を回復し、1978年頃から「改革開放政策」がとられることとなる。改革開放路線は、1978年12月に開催された第11期三中全会（中国共産党第11期中央委員会第三回全体会議）から始まった。改革開放の過程は、78年から91年までの実験と模索の段階と、鄧小平が「南巡講話」を発表した92年以降の「社会主義市場経済」の基本的枠組みを確立する段階とに大別できる。92年以降は、人民元レートの統一¹⁸、WTO加盟実現¹⁹、市場経済化の推進等によって輸出主導の経済成長戦略が軌道に乗り、中国は経済大国への道を進みこととなった。改革開放路線によって中国経済は停滞を脱し、1991年から2008年までの年平均実質成長率は10.3%²⁰、さらに2009年9.2%、2010年は10.3%という高成長が続いている²¹（図表5、6）。

経済発展に伴い、所得、生活水準が向上したが、その一方で、三農問題²²、雇用問題²³、貧富の格差拡大、社会保障制度整備の遅れ、環境問題など多くの問題を抱えている。また、輸出依存の経済成長路線は限界に達しており、内需型経済成長への転換を迫られている。如何にして社会の安定と持続的な経済成長を可能にするかが、中国の党と政府の最大の課題になりつつある。以下改革開放の過程を概観する。

¹⁸ 人民元レート統一：1981年以降、公定レートと実勢レートが異なる2重相場制を採用していたが、1994年一本化した（堀口『中国経済論』p 186）。

¹⁹ WTO加盟：2001年12月

²⁰ 関志雄 a『チャイナ・アズ・ナンバーワン』東洋経済 2010年6月 p 13、14

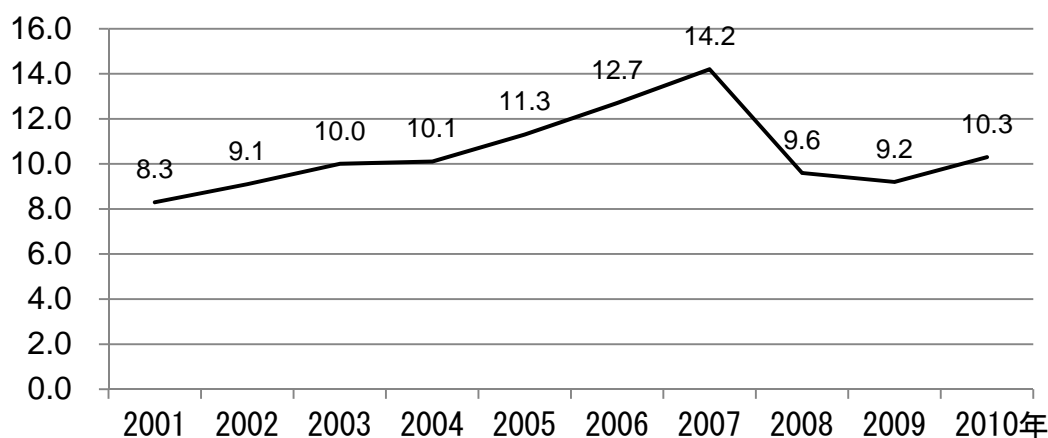
²¹ ジェトロ・国地域別情報>中国>基礎的経済指標

http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/stat_01/

²² 三農問題：農業・農村・農民問題。過去十数年において農業が殆ど利益を得られない産業になり、農民収入が基本的に停滞したままである。苦境を脱するため農村を離れる農民の労働力の都市移転が長期的課題となっている（関 a『同上』p 32,33「中国が直面する十大課題」）。

²³ 雇用問題：中国の労働力市場は、招来相当の長期にわたって供給が需要を上回る状態に置かれる見込みであること（関 a『同上』p 32,33「同上」）。

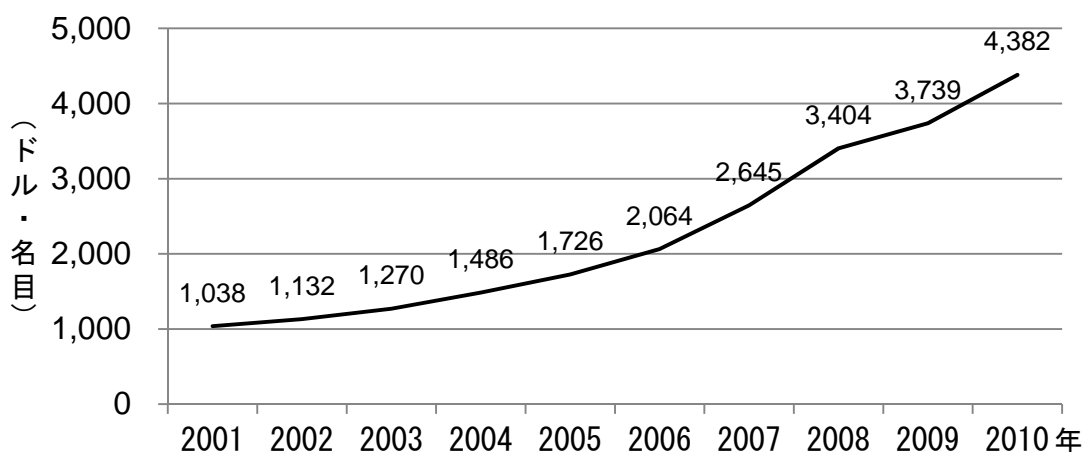
(図表 5) 中国の実質経済成長率推移 (%) (2001~2010 年)



(出所) ジェトロ・国地域別情報>中国>基礎的経済指標

http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/stat_01/

(図表 6) 中国の一人当り GDP の増加 (US ドル、名目)



(出所) 図表 5 に同じ

1. 改革開放の実験と模索 (1978 年~1991 年)

第 11 期三中全会において、鄧小平の主導のもと、文化大革命時に実行された誤った政策を清算したうえで、共産党と政府の任務を、経済の現代化建設に移すという大転換を果たすこととなった。これを契機に市場メカニズム形成や国外からの資本・技術導入が次第に進展することとなるが、計画経済と市場メカニズムの関係に関する認識の変化に沿って 78 年から 91 年までの期間も、さらに三つの段階に分けることができる。

まず第 1 段階 (1978~84 年) では、「計画経済を主とし、市場による調節を従とする」基本方針にしたがい、主に以下の 4 分野で新たな政策が行われた。

- ① 農村における「農家生産請負責任制」の導入。1979 年に安徽省の農村で自発的に始まったこの制度が公認され、全国農村に普及した。人民公社制のもとでは、農家は政

府が定めた生産計画・指令に従って生産し政府へ供出する義務を負っていたが、「農家生産請負責任制」の導入により、政府への供出義務は保持されたものの、義務を超えた部分は農家が市場を通じて処分でき、その所得も獲得できることとなった。導入の結果生産意欲が高まり、1984年の食糧（穀物・豆類・イモ類）の合計生産量は4億トンを超え、一人当たり400kg弱と1950年代初めの約1.5倍の水準に達した²⁴。

- ② 企業自主権の拡大。1978年10月に四川省の6企業で実験開始、翌年7月に政府は企業自主権拡大に関する文書を発表した。1983年6月と84年10月の2回に分けて「利改税」改革（財政への企業の利益上納から、企業による納税へ変更）が行われた。さらに1984年には、10の分野にわたる企業自主権の拡大が決められた。
- ③ 金融・財政・流通各分野での市場化促進。1984年1月の中国工商银行設立を皮切りに、金融面の市場改革が開始された。同時に、財政制度も変更された。従来の財政では全ての収支項目と指標を中央が一括して制定し、財政収支は全て国家予算に組み入れ、収入は全部中央に上納され、支出は中央から支給されていたが、変更後は財政収入も支出も各レベルの地方政府ごとに区分し、地方独自に財政収支を均衡する制度になった。流通制度では、製品・原材料・中間財の統一購入と統一販売が、企業による直接販売を含む様々な方法に多様化された。価格制度面では、二度にわたり500品目以上の工業製品価格が自由化され、都市部住民を対象とする食糧・綿花・食用油の割り当てによる供給制限が廃止された。
- ④ 特区の設置、対外開放の進展。1979年7月公布の「中華人民共和国中外合資经营企业法」によって、外国からの直接投資や政府借款が可能になり、それを受けて外資の直接投資の受け皿として、深セン・珠海・スワトウ・アモイで特区が設置された。1982年に制定された憲法には対外開放政策が盛り込まれた。

次の第二段階（1984～89年）では、社会主義経済に対する認識は「公有制を基礎とした計画的な商品経済」と改められた。1984年以降、経済改革の重心が農村から都市に移つるに伴い、1984年10月の第12期三中全会で「経済改革に関する決定」が採択され、“社会主義計画経済は公有制を基礎とした計画的な商品経済”であり、“商品経済の充分な発展が中国経済現代化の必要条件”である、との見方が示された。さらに“計画的な商品経済”について、それは①完全に市場によって調節される市場経済ではない、②指令的計画を主とするのではなく、指導的計画も計画経済の具体的形式である、③指導的計画は主として経済的手段を通じて実現し、市場原理も適用されなければならない、④指令的計画の範囲を逐次狭め指導的計画の範囲を広げていく、⑤計画の重点は年度計画から中長期的なものに転換すべきである、とまとめられた。この第二段階で採られた主な措置は、次のとおりである。

²⁴ 堀口『中国経済論』p 34、35。しかしながら現在でも未だ零細農家が多く、技術力にも欠けており、生産性が低い。これらを改善し農家経営と食糧供給の安定化を図ることが重要課題である。

- ① 農業部門では、農産物流通制度改革の強化。統一購入・統一販売を順次廃止し、主要農産物については計画価格に基づく計画購入と、市場価格に基づく購入が併存する双軌制（二重制度）ができた。
- ② 工業部門では、企業自主権の一層の拡大。1987年に経営請負制が実施され、国有企業においても国と企業が請負契約を交わし、企業は損益の自己責任を目指す（利益が請負上納利潤を上回れば内部留保できる）ことが可能になった。88年には「所有権と経営権の分離」が法律に明文化された。
- ③ 対外開放面では、鄧小平が84年2月深セン特区視察時に「特区は対外開放の窓口である」と発言したことを受け、さらに開放が進み、同年5月、大連、天津、青島、広州など14の沿岸都市の開放と「経済技術開発区」の設置が決定した。「経済技術開発区」の特徴は、進出企業に対し輸入関税や法人税の減免が行われることで、85年2月には上海周辺の長江デルタ、広東省の珠江デルタなどの広域地域にもそれが拡大した。88年4月には海南省の設置が決定され、それと同時に同省が中国最大の経済特区として対外開放された²⁵。これら対外開放と並行して中国政府は86年7月、GATT（完全貿易一般協定）への復帰を正式申請し、後のWTO加盟の交渉を開始している。

この時期、経済改革の進展に比べ政治面の改革は遅れ、思想解放を掲げて改革を進めようとした胡耀邦総書記は党内の反発を受け87年に失脚した。同氏の名誉回復を求めて89年4月に始まった知識人・学生による民主化要求の動きは、同年6月4日天安門広場において武力弾圧される事態となり、学生らに同情的であった趙紫陽は総書記を解任された。天安門事件は世界各国の非難を浴び、西側諸国の経済制裁が行われ中国経済の成長にブレーキを掛けた²⁶。

さらに第三段階（1989～91年）では、「計画経済と市場調節の結合」が図られる。89年の天安門事件を受けて、一部保守勢力から改革開放路線に対する疑問の声があがったが、鄧小平は事件直後（6月9日）に、“計画経済と市場調節の結合を堅持すべきであり、経済を硬直化させた以前の状態に戻ることがあってはならない”と牽制、反市場の動きを抑えた。第三段階でなされた主な改革措置は次のとおりである。

- ① インフレ対策：景気上昇に価格自由化の部分実施も加わり、インフレが加速、88年、89年の小売価格上昇率は二桁台後半に達した。これに対し中国政府は、投資抑制と金融引き締めを実行、90年の小売価格上昇率は2%台に戻った。
- ② 農村経済体制改革の深化：91年の13期八中全会で「農業と農村活動を一層強化することに関する決定」が採択された。
- ③ 証券市場の育成：90年12月と91年7月に上海と深セン証券取引所がそれぞれ開設された。これにより、中国証券市場は取引所外での分散取引から場内集中取引に移行した。

²⁵ 堀口『中国経済論』p11

²⁶ 関志雄b『中国経済のジレンマ』ちくま新書2005年10月p78

- ④ 新しい社会保障制度の始動：1991年に中国政府は「従業員養老保険制度改革に関する決定」を発表、都市部での養老保険基金作りに着手。同時に従業員医療保険制度の改革も開始された。
- ⑤ 対外開放の加速：天安門事件の後、西側諸国の制裁により対中投資が減少し、対外貿易の伸び率も低下した。しかしながら、対外開放はむしろ加速し、1990年4月、先行した「経済特区」「経済技術開発区」の政策を参考に、上海浦東地区の開放と開発を決定している。外国銀行の上海浦東地区での外貨取扱業務を認可、91年中に外資系銀行6行、中国・外資合弁銀行1行、合弁財務公司2社が設立された。

2. 社会主義市場経済への移行（1992年～2002年）

1992年1月から2月、鄧小平は深センなど広東省中心に中国南部を視察し、市場経済問題に関する多くの談話を発表した（鄧小平の南巡講話と言う）。視察後に発表した声明は次のとおりである。

「計画が多いか、それとも市場が多いかどうかでは、社会主義と資本主義の本質的な区別にはならない。計画経済イコール社会主義ではなく、資本主義にも計画はある。市場経済イコール資本主義ではなく、社会主義にも市場がある。計画と市場はどちらも経済手段である。社会主義の本質は生産力を開放し、発展させ、搾取と両極分化をなくし、最終的には豊かになることである。」²⁷

これを受けて92年10月の第14回党大会で江沢民は鄧小平声明を追認し、「中国の経済体制改革の目標は社会主義市場経済体制をつくることである」「その過程において、計画と市場の二つの手段の結合の範囲、程度と形態は、異なる時期、異なる地域での違いがあってもよい」と党大会報告のなかで明言した。これらを受けて、1993年11月の第14期三中全会で「社会主義市場経済体制確立の若干の問題に関する決定」が採択された。これは全人代において「社会主義市場経済体制」が承認されたことを意味しており、その要点は次のとおりである。

- ① 公有制を主とするが、各種経済主体も（外資、株式、私有など）ともに発展させる。
- ② 国有企業の経営システムを改革し、市場経済に対応できる現代的企業制度（明確な責任と権限、政府と企業の分離、科学的管理）を構築する。
- ③ 都市と農村市場の密接な結合および国内と国際市場の連結を実現し、効率的な資源配分を促進する。
- ④ 政府の経済運営の役割を転換、マクロコントロール・システムによるものとする。
- ⑤ 労働による分配を主とし、効率を優先し公平を守る所得分配制度をつくり、一部の地域・人々が先に豊かになることを奨励し、ともに豊かになる道を進む。
- ⑥ 多様な社会保障制度を確立し、都市と農村住民に提供、経済の発展と社会の安定を促進する。

²⁷ 堀口『中国経済論』p13、関b『中国経済のジレンマ』p82

14 回党大会、第 14 期三中全会を経て、社会主義市場経済体制の基本的枠組みが作られ、各分野で一層の改革開放が展開されることとなった。

このうち国有企業改革については、現代的企業制度構築と経営メカニズムの大転換が行われた。1980 年代の国有企業改革は企業と国の関係調整にとどまり、国の権限を縮小して企業の自主権を拡大する企業の外濠改革であったが、93 年以降に進められた国有企業改革は、自主経営、損益自己管理、自己発展ができるよう、企業内部から変えようとするものである。94 年には 100 社の国有大中型企業が実験企業に選定された。さらに 95 年には、「^そう

抓大放小」(大をつかまえ、小を放す) 政策が提起され、97 年の第 15 回党大会を経て具体化された。99 年の第 15 期四中全会で「国有企業の改革・発展の若干の重大問題に関する決定」が採択され、株式制改革を中心とする「国有経済の戦略的再編」を促進することが決定された。「抓大放小」も「国有経済の戦略的再編」も、国有企業の民営化を進める政策である。前者が民営化の対象を中小の国有企業にとどめたのに対し、後者は公共性の高い一部業種に限り国有を維持し、大企業を含む国有企業を民間と競合する分野から撤退させる(民営化させる、競争力のない非効率企業は撤退させる) 方針を示している²⁸。

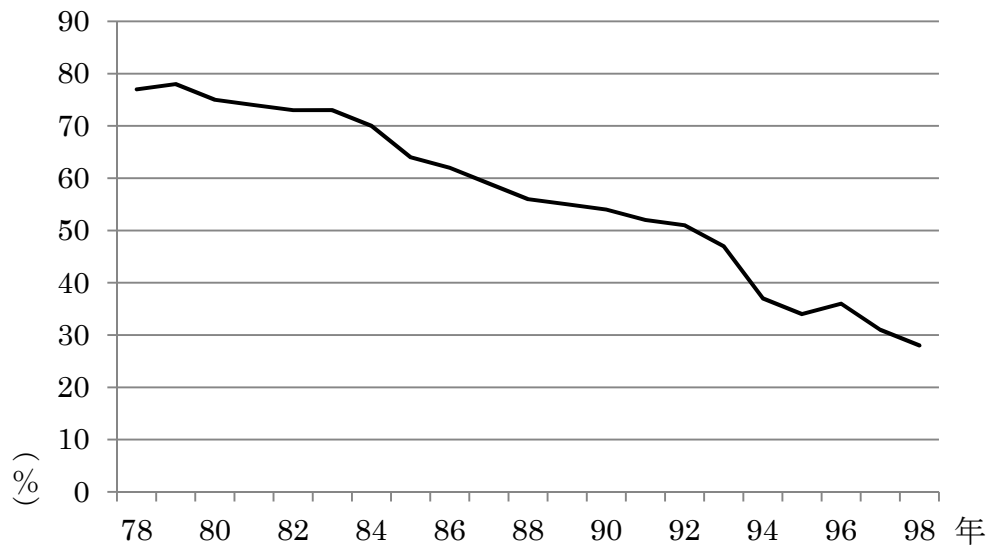
このような国有企業の改革が促進される一方で民営企業、外資系企業などの非国営企業が成長し、工業生産に占める国有企業のシェアは 78 年時点で 78%であったものが、98 年には 28%まで低下した(図表 7)。99 年以降も国有企業のシェアは低下が続いている(図表 8)。

対外開放を進め国内と国際市場の連結を実現するには、為替制度改革が必須であり、1981 年以降採用されていた、公定レートと実勢レートが異なる 2 重相場制を、94 年 1 月に一本化した。これに合わせて中国の為替制度は管理変動制へ移行し、2005 年 7 月までは実質上ドルペッグ制が採られることとなる²⁹。96 年 12 月には、IMF 8 条国に移行し、經常取引に関わる人民元の取引に制限を加えず自由化することを決定した。さらに 2001 年 12 月には WTO 加盟が実現し、中国経済は世界経済と密接に繋がった新しい段階に入ることとなった。

²⁸ 民営化をさらに加速させるべく 2003 年 10 月の第 16 期三中全会で、従来の国有企業に代わり、株式制を公有制の主体的形態とすることが決定された。国有資本による株式企業は状況に応じて、国有の株が過半数か、半数未満でも最大の株主になっていけば構わないという方針である(関 b『中国経済のジレンマ』 p 25)。2005 年に始まった証券市場改革によって、それまで認められていなかった国有株の流通に大きな進展があり、大型国有企業の民営化の道が開かれることになった(関 a『チャイナ・アズ・ナンバーワン』 p43)。

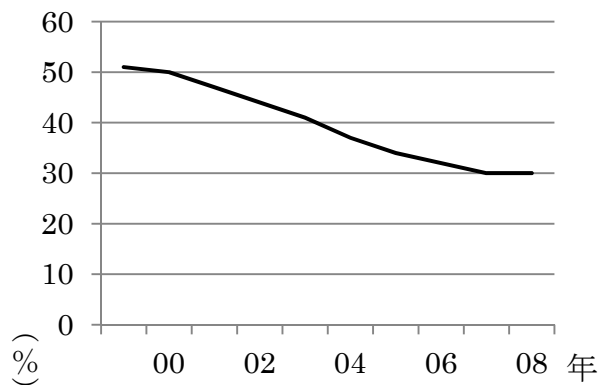
²⁹ 2005 年 7 月、中国政府は通貨バスケット制を導入し人民元の実質切上げに踏み切った。

(図表 7) 工業生産に占める国有企業のシェアー 1 (1978~98 年)



(出所) 関 a 『チャイナ・アズ・ナンバーワン』 p 44、原典は中国国家统计局『中国統計年鑑』『中国統計概要』各年版

(図表 8) 工業生産に占める国有企業のシェアー 2 (1999~2008 年)



(注) 98 年までは全ての企業を統計対象としていたが 2000 年以降は、国有企業と年間売上 500 万元以上の非国有企業に対象を変更したため、2000 年の国有企業シェアは計算上 51%に上昇した。なお 1999 年以降の工業生産額は営業収入で代用してある。

(出所) 図表 7 に同じ

3. 1978 年から 2002 年までの総括³⁰

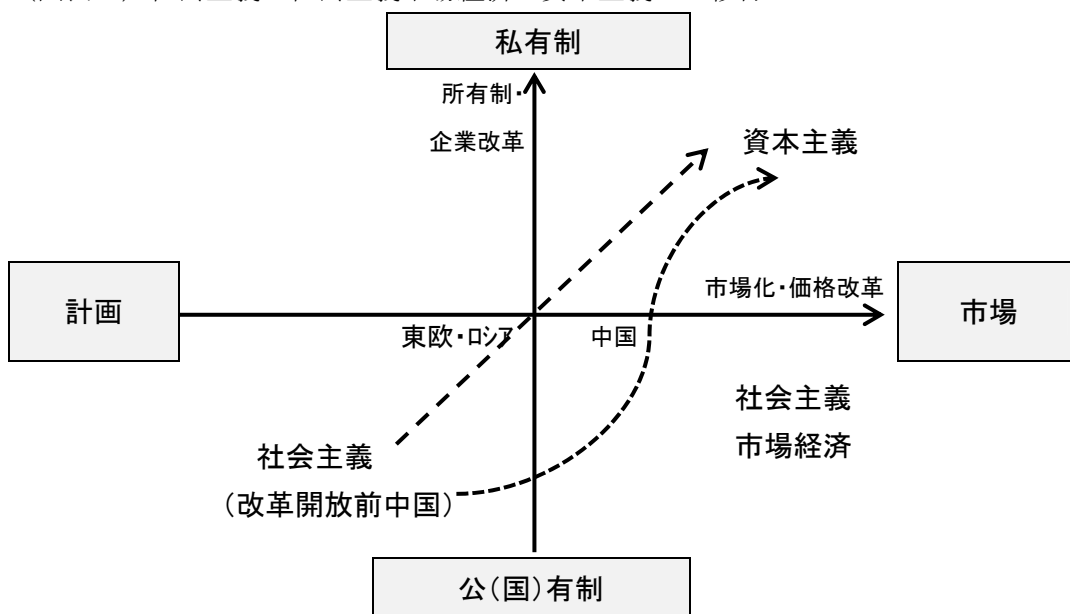
1949 年の中華人民共和国成立以降、計画経済が導入され、私有財産は全面否定、利潤追求のための生産と交換は禁じられた。企業は、国営企業と集団所有制からなる「公営制企

³⁰ 関 a 『チャイナ・アズ・ナンバーワン』 p 41~46 を参考とした。

業」しか認められず、民営企業も外資企業も存在しなかった。この体制のもと、資源配分は非効率で労働意欲も低く、経済は長期にわたり低迷を余儀なくされた。

伝統的社會主義は「労働に応じた所得配分」「計画による資源配分」「国有企業を中心とする公有制」という三本柱からなるもので、「生産要素（資本含む）による所得配分」「市場による資源配分」「私有財産制」に特徴づけられる資本主義とは相反する。ロシアは短期間で資本主義を実現する道を選択したが、中国は時間をかけて漸進的に改革を進める道を進み（図表9）、社會主義の三本柱を、順を追って資本主義の柱に入れ替えた。

（図表9）社會主義→社會主義市場經濟→資本主義への移行



（出所）関 a 『チャイナ・アズ・ナンバーワン』 p 35 より

まず、改革開放の実験と模索（1978年～1991年）の段階では、「労働に応じた所得配分」の原則が漸次放棄された。農業部門では人民公社が解体され³¹、家族単位の請負制が導入された。工業部門においても、企業自主権が拡大され、国有企業も国と企業が請負契約を交わし、利益が請負上納利潤を上回れば内部留保できることとなった。利潤追求が認められるようになると各経済主体の利潤追求意欲が経済全体に活力をもたらした。ただ、この段階では、国有企業と計画経済は依然として中国経済の主役で、私有財産はもちろん、市場経済も必要悪としてしか認められていなかった。

1992年の鄧小平の「南巡講話」をうけて、改革開放は次の段階に入る。同年の第14回党大会で、「社會主義市場經濟」の確立が改革の目標に定められ、労働力・土地・資本の配分における市場の役割が、政府の計画や指導に代わって大きくなって行く。

市場經濟化が進行する中で、民営企業が急成長していくが（図表7、8）、一方で多くの

³¹ 1982年、全人代で人民公社解体が決定、83年以降全国で解体が進行した。

国有企業は激しさを増す競争のなかで経営が悪化し、これらの企業に融資する国有銀行の不良債権問題も深刻化した。国有部門の赤字と国有銀行の不良債権は最終的に財政の負担になること、民営企業の方が生産性・収益性などにおいて国有企業より優れていることが明らかになり、政府は「抓大放小」「国有経済の戦略的再編」の名のもとで、国有企業の民営化、非効率企業の市場撤退を進めていくこととなった。

市場経済化を進めるとともに、経済特区設置や外資企業への優遇策実施などにより対外開放策をすすめてきた。特に 2001 年の WTO 加盟を経て中国経済は全面開放段階に入り、世界経済との一体化が加速、1978 年当時 10%程度であった貿易依存度が、2008 年には約 60%に大幅上昇している³²。貿易や直接投資を受け入れることにより、中国は比較優位に沿って世界経済に組み込まれるようになった。78 年以前の中国は政府主導のもと比較優位に反する重工業中心の発展戦略を採り、そのために経済は長期にわたって停滞したが、改革開放に転換後、中国の比較優位が発揮できる軽工業が産業発展と輸出をけん引する担い手になった。外資企業も安い労働力を活かすべく、中国に進出し資金、技術、経営ノウハウを投下するようになった。軽工業の発展とそれによる資本の蓄積は、近年の「再重工業化」を可能にしている。

1978 年から 2002 年までの主な動きをまとめると、次のとおりである。

年月	事項
1978 年 12 月	第 11 期三中全会で改革開放路線提起
1979 年 7 月	「中華人民共和国中外合資経営企業法」公布
1984 年 5 月	大連、天津、青島、広州など 14 沿岸都市開放と「経済技術開発区」設置
1984 年 10 月	第 12 期三中全会で「公有制を基礎とした計画的な商品経済」提起
1989 年 6 月	天安門事件
1990 年 4 月	上海浦東地区の開放と開発決定
1990 年 12 月	上海証券取引所開設
1992 年初	鄧小平「南巡講話」
1992 年 10 月	第 14 回党大会で「社会主義市場経済体制」確立が経済改革の目標に
1993 年 3 月	憲法改正で「国営企業」から「国有企業」へ名称変更
1993 年 11 月	第 14 期三中全会で「社会主義市場経済体制確立の若干の問題に関する決定」採択、「社会主義市場経済体制」を承認
1994 年 1 月	人民元レートの一重相場制を一本化
1996 年 12 月	IMF 8 条国移行
1997 年 9 月	第 15 回党大会で国有企業の株式割（民営化）の全面導入決定
2001 年 12 月	WTO 加盟実現

4. 社会主義市場経済体制の完備へ向けて（2003 年以降）

³² 関 a 『チャイナ・アズ・ナンバーワン』 p 46

2002年11月の党大会で、中国の指導部は江沢民氏、朱鎔基氏から胡錦濤氏、温家宝氏に交代した。2003年10月の第16期三中全会において「社会主義市場経済体制を改善する若干の問題に関する決定」を採択したが、この「決定」の認識は次のとおりである。

「25年あまりの改革開放を経て、社会主義市場経済体制が初歩的に構築され、公有制を主体に、複数の所有制経済がともに発展する基本経済体制が確立され、全方位、全分野、多段階の対外開放の枠組みがほぼできあがった。しかし、経済構造が不合理なうえ、分配関係が不正常であり、農民の所得の伸びが遅く、雇用問題も深刻であり、資源・環境の制約が強まり、経済全体の競争力が弱いという諸問題が依然として深刻である。その根本的原因は、中国が社会主義の初級段階にあり、経済体制にまだ不備が多く、生産力の発展が体制上の諸々の障害に直面していることにある」とし、こうした認識に立って、社会主義市場経済体制を改善するための主要任務として、7つの改善点を強調した³³。

改善点は、①各種所有経済体制がともに発展する基本的経済体制の整備、②都市と農村の二元的経済構造を変えるために有利な体制構築、③地域経済のバランスのとれた発展を促進する構造の形成、④競争的で秩序のある現代的市場体系の建設、⑤マクロコントロール・システム、行政管理体制、経済法律制度の整備、⑥就業や収入の分配、社会保障制度にかかわる制度の整備、⑦経済社会の持続可能な発展を促進する構造の形成、以上の7つである。

中国指導部は、“社会主義市場経済体制が25年間でほぼ確立され、経済大国への道を進みつつある”と自己評価する一方で、その過程で生じつつある“矛盾と歪み”をすべて認識し、それを是正しようとしていることが、この「決定」から伺える。「決定」が採択された2003年10月からすでに8年余が経過し、GDPは世界第二位に躍進、世界の貿易大国としての地位は不動となったが、8年前に認識された“矛盾と歪み”の是正は、未だ途上にある。とくに②、③については三農問題、地域格差問題が依然として大きな課題として残っており³⁴、⑥についても所得再分配・社会保障制度の整備が、まだ道半ばの状態にある³⁵。

第3章 対外開放政策の展開

1. 対外開放の尖兵－経済特区

中国の改革は、東欧・ロシアの「急進的改革」に対して、「漸進的改革」と呼ばれている。対外開放政策の推進はその典型例の一つであり、まず経済特区からスタートし、その成否を見極めてから他の沿岸都市や内陸部に拡大する方法が採られた。特区構想は、1979年に国务院が、香港・マカオに隣接する広東省と、台湾に隣接する福建省で「特殊政策・弾力的措置」の実施を決めた際、「輸出特区」として提起されたもので、鄧小平が「経済特区」

³³ 関b『中国経済のジレンマ』p 86～90

³⁴ 三浦有史『不安定化する中国』東洋経済2010年10月、p 57～91

³⁵ 三浦『同上』p 93～127、165～189

と名づけた。

1980年8月、第5期全人代第15回会議で「広東省経済特区条例」が承認され、広東省内の深セン（香港に隣接）・珠海（マカオに隣接）・スワトウ（広東省東端）の一部が「経済特区」となり、同年10月には福建省のアモイ（台湾の対岸）も特区に指定された。さらに88年4月、広東省の一部だった海南島は、省に昇格すると同時に省全体が5番目の経済特区になった（図表10）。特区には、次のような特別政策が認められた。

- ① 所有構造は、外国投資企業を主とする多種類所有の共存を認める。
- ② 経済運営において、市場メカニズムの機能を十分に発揮し、市場調節を主とすることを認める。
- ③ 外国投資企業に対し、減免税の特典、入出国の面での便宜を与える。
- ④ 特區政府に対し、省・自治区政府並みの经济管理権限を付与する。
- ⑤ 特區建設を支援するため、銀行融資の拡大、新規増加分の財政収入と外貨収入の特區内への留保などの優遇策を認める。

（図表10）中国の経済特区



（出所）ファイル:PR China-SAR & SEZ-Chinese.png

http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%A4%E3%83%AB:PR_China-SAR_%26_SEZ-Chinese.png

1980年代初めは、社会主義市場経済体制が本格化する前の、「計画経済」と「公有制」が基本と位置づけられていた時点で、所有構造として「外国投資企業を主とする多種類所有の共存を認める」こと、経済運営面で「市場メカニズムの機能を十分に発揮し、市場調節を主とすることを認める」ことは、きわめて大胆なものであると言える。

経済特区に与えられた特典のうち、外資企業への各種優遇措置適用は特区発展に大きな役割を果たした。外資企業に対して業種を問わず一律 15%の企業所得税（法人税）率を適用し、さらに輸出企業と認定された企業は 10%を下回る税率適用が認められた。アジア NIES などの輸出加工区が、輸出向けの工業品加工区にとどまっているのに対し、中国の経済特区は、工業を中心に第 1 次産業から第 3 次産業までの全産業を網羅する総合的経済区であることが特徴である。

特別政策の実施もあって、特区経済は飛躍的に発展、1980 年代初めから 1990 年代前半にかけて、深セン・珠海・スワトウ・アモイの四特区の GDP、工業生産額、輸出入貿易額は、それぞれ 30%、40%、50%を超える年平均伸び率を示した。90 年代前半の四特区の輸出入額は全国の 2 割、外国直接投資受入額は全国の 6 分の 1 を占めていた。その後、対外開放の拡大、市場活性化の推進を背景に四特区の占める比率は低下傾向にあるが、2000 年代に入っても、輸出入額と外国直接投資受入額は依然としてそれぞれ、全国の約 16%、10%の比率を保っている。特に深センの発展は目覚しく、特区指定前は人口数万人に過ぎなかった町が数百万人の大都会に変身し、GDP において中規模の省・自治区に匹敵するに至る。1980 年代に 600 元台だった一人当たり GDP は 2005 年には名目で 100 倍強の 6 万元以上（約 7840 ドル）と全国一になっている。

経済特区は、改革の試験場としての役割も演じた。価格改革、労働制度改革、住宅制度改革、労働保険など社会保障制度の導入、金融市場開放などの改革開放措置は、いずれも深センなど経済特区からスタートしている。

2. 沿岸開放と「沿岸開発戦略」

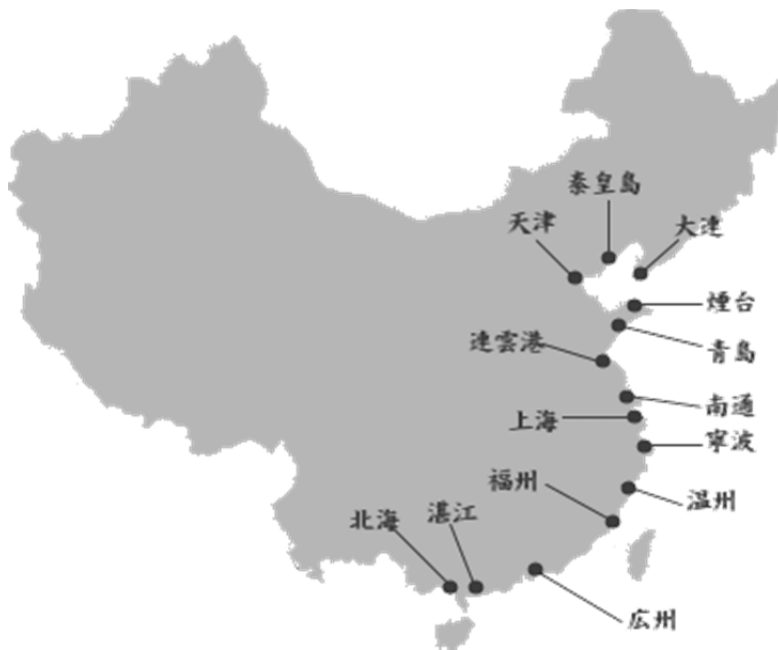
1984 年 5 月、中国政府は、対外開放政策を促進するための一環として、大連、秦皇島、天津、煙台、青島、連雲港、南通、上海、寧波、温州、福州、広州、湛江、北海の 14 都市を「沿岸開放都市」に指定した（図表 11）。これら都市の多くは既に産業基盤が厚く、科学技術・教育面でも進んでいたし、これら都市の人口が全中国の人口に占める比率は 8% 過ぎなかったが、1984 年当時の工業生産額・港湾荷物取扱量・輸出額はそれぞれ全国の 26%、97%、25%を占めていた。中国政府は、これら都市に対し、対外開放と経済発展のリード役として次の任務を課した。

- ① 既存産業の改造、設備・技術の更新、新製品・新技術の開発に努める。
- ② 当地の優位性を活かし、重点産業と主力輸出商品を発展させ、輸出を拡大し外向型経済の発展を目指す。
- ③ 外資導入と海外先進技術・管理ノウハウの吸収を通じて、技術と経営管理のレベ

ルを向上させる。

- ④ 観光資源を活かし、第三次産業の発展を促す。
- ⑤ 条件を備える都市において「経済技術開発区」を設置し、生産型外国投資企業に対して特区に準じた優遇政策を適用して、これにより、技術・知識産業投資を誘致、新技術・新製品の開発と新興産業の発展を促す。

(図表 11) 14 の「沿岸開放都市」



(出所) Chinavi>現代中国徹底解剖 <http://www.chinavi.jp/enkai.html>

1985年2月、中国政府は長江デルタ、珠江デルタ、福建省南部のビン南デルタ³⁶を「沿岸経済開放区」に指定、さらに88年3月には遼東半島、山東半島、河北省渤海湾の秦皇島・唐山・ソウ州地区³⁷、広西自治区³⁸の一部を追加した。これにより、「経済特区」→「沿岸開放都市」→「沿岸開放地区」という、多段階的・多層的な開放の枠組みが形成された。

これら開放地域は、11の省・自治区・直轄市の290あまりの市と県からなり、沿岸地域に位置する市と県のほとんどを網羅している。地域の総面積は426千平方キロメートル、人口は280百万人に達し、1988年当時の中国GDPの3分の1、財政収入と輸出額もその3分の1を生み出していた。

³⁶ ビン南の“ビン”・・・門構えに虫

³⁷ ソウ州の“ソウ”・・・サンズイに倉

³⁸ 広西自治区：広東省の西隣、ベトナムにも隣接。桂林など景勝地あり、非鉄資源豊富。

3. 上海浦東開発

1992年初の鄧小平の「南巡講話」を受けて、社会主義市場経済体制の確立が明確化され、対外開放の波はさらに全国的に広がるが、重点開放地域として最も注目されているのが、上海浦東（図表12）の開発である。上海浦東開発は1990年4月に決定されたが、「南巡講話」を契機に中国開放の中心と位置付けられ、上海市を極東地域の経済・金融・貿易の中心に育てる構想がクローズアップされた。浦東とは、上海の中心地域であった浦西地区との間を黄浦江で分断され、もともとは農業中心のところに鉄鋼・造船などの産業基盤が築かれた地域で、浦西に比べ経済基盤はかなり見劣りする地域であった³⁹。1991年以降開始されたプロジェクトとして、91年～2000年までの第1、2ステップでは、交通・道路・発電などのインフラ整備、輸出加工区・保税区・貿易区の建設と外資誘致を課題として取り組み、2001年から2020年までの第3ステップでは、浦東建設と浦西改造を完成させ、上海を近代的工業基地と金融・貿易・科学技術・文化・情報センターに仕上げることを目標にしている⁴⁰。浦東開発促進のため、中国政府は、経済特区・経済技術開発区で実施されている税制上の外資企業優遇措置のほか、特別の政策を一部認めており、その主なものは次の通りである。

- ① 外国企業による、小売業など第三次産業企業の設置を認める。
- ② 上海証券取引所を設置、浦東地区開発のための国内投資家向け人民元株（A株）と外国投資家向け外貨建株（B株）発行を認める。
- ③ もっとも大きな開放度を有する保税区を設置し⁴¹、保税区内での関税徴収と輸出入許可発行証の免除、貿易機構の設立を認める。
- ④ 外資系の銀行・財務公司・保険会社の設置を認める。
- ⑤ 浦東での生産型・非生産型の外資企業の設置、などについて、上海市政府に他地区より大きな許可権を付与する。

これらの投資環境等の整備もあって、浦東開発は計画を上回るペースで進行している。2008年末までに浦東に進出した外資企業は16,967社に達し、うち日系企業2,385社（2008年末現在）にのぼる。浦東に登録されているグローバル企業の地域本部は合計130社（2009

³⁹ 上海近郊に進出した日本の中堅アパレルメーカーの現地生産拠点を見学するため、筆者は94年7月に上海へ出張した。その際浦東地区も見学したが、保税区・輸出加工区の用地造成と、高層オフィスビルの建設が開始して間がない時であり、それらと、広大な農地や未舗装の農道、そこに行く農夫の姿とがミスマッチであったことを記憶している。

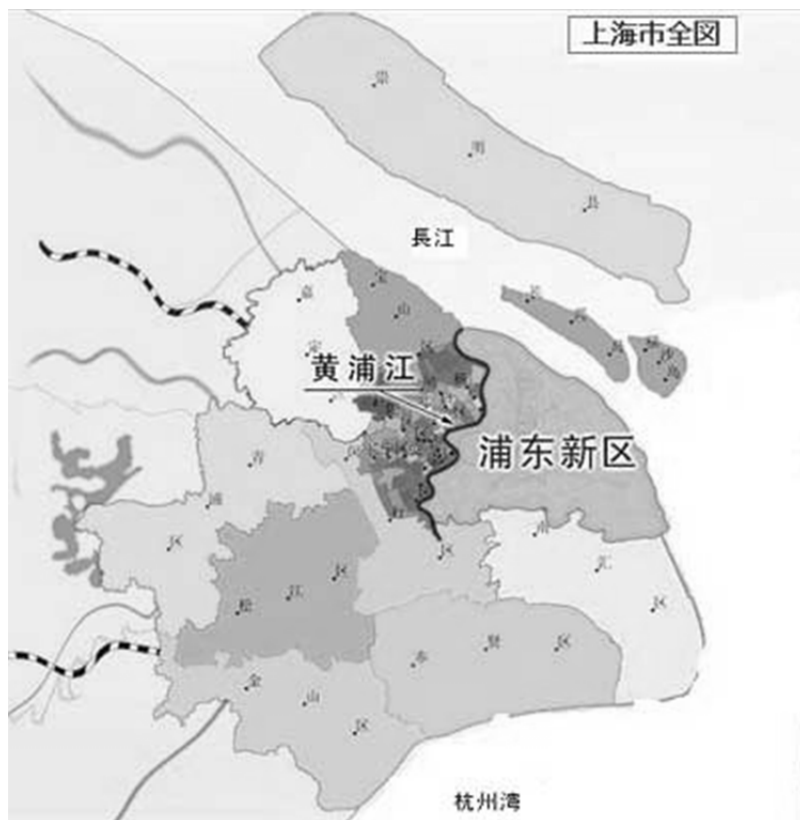
⁴⁰ 2010年の上海万博のメイン会場は、浦東地区に設置された。

⁴¹ 中国の保税区と輸出加工区の優遇策：保税エリアという特殊性により、区内と海外との貿易貨物の往来についての障壁が全く存在しないことから、保税貿易、保税加工および貨物の保税保管を行ううえで一般地区（非保税エリア）と比べて絶対的な優位性がある。（1）区内の企業が自社用機器設備や自社用の原材料を国外より輸入する場合、関税、増値税、消費税が課税されず、（2）輸出入許可証やクォータ管理の規制対象からも外れ、（3）区内で行なわれる課税役務に対して増値税が課税されない。（ジェットロ>中国>貿易投資相談 <http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/qa/03/04A-A11130>）

年)、上海市全体の半分以上を占めている。外資企業による浦東への投資件数は、2009 年末までに 17 千件、投資金額は 511 億米ドル（契約ベース）に達した。このほか、外資企業だけでなく中央所轄の国有企業や各地方の民営企業も、浦東の特色を活用すべく、浦東に多くの事務所や本部を設けており、中国国内からの投資は 1 万件以上（2007 年末までの累計）に上っている。

浦東の当初開発地域の土地面積は上海市全体の 12 分の 1 の 570 平方 km に過ぎなかったが、同地域の GDP が市全体 GDP に占める比率は 2005 年で既に約四分の一になっている。さらに 2009 年 4 月には、旧浦東新区と南隣の南カイ区⁴²が合併し、“新浦東” となって、土地面積は旧浦東新区の 2 倍強の 1,210 平方 km、居住人口は 1.35 倍の 412 万人になった（土地・人口とも上海市全体の 5 分の 1）。2010 年の新浦東の GDP は 4,500 億人民元（約 5.5 兆円⁴³）で前年比 12% 増、貿易額は 1,770 億米ドルで前年比 30% 増になっている。

（図表 12）上海市浦東の位置図



（注）地図上の「浦東新区」が当初の開発地域、その南側部分が、2009 年 4 月に編入された「南カイ区」である。

（出所）浦東新区駐日本経済貿易事務所「上海浦東」ホームページ

<http://japanese.pudong.gov.cn/index.htm>

⁴² 南カイ区の“カイ”・・・ハコ構えのなかに、サンズイにフルトリ、「水がめぐる」の意味

⁴³ 三菱東京 UFJ 銀 HP・2011 年 6 月 6 日中値（参考値）1 人民元＝12.37 円で換算

域内の産業構造は、第一次・二次・三次産業の割合が、0.8 : 43.2 : 56 で、近代サービス産業とハイテク産業が主導産業となっている。域内には、陸家嘴金融貿易区、張江ハイテクパーク、金橋輸出加工区、上海総合保税區（外高橋、洋山、浦東国際空港）、臨港装備産業基地などの国家レベル開發区を有し（図表 13）、金融証券業・運輸サービス業・商業・先端型製造業・臨港産業、ハイテク産業、など近代的産業要素が集積されている。

（図表 13）浦東の国家レベル開發区

名称	代表産業
陸家嘴金融貿易区	金融・証券、貿易、ビジネスサービス
張江ハイテクパーク	半導体、バイオ・医薬、ソフトウェア、電子機器、航空機設計
金橋輸出加工区	自動車、電子情報、医薬、半導体、家電、電子部品
上海総合保税區	物流・倉庫サービス、港灣保税、保税加工、貿易全般、半導体、近代サービスなど
臨港産業区	大型設備製造、自動車、大型飛行機、船舶設備、石油設備の製造拠点
文化産業区域	文化、観光、レジャー、娯楽、スポーツなど総合サービス (2014年にディズニーランドオープン予定)
上海万博会場区域	文化、観光、レジャー、コンベンション、サービス産業集積など

（出所）図表 12 に同じ

浦東開發は、現段階では大成功しつつあると言えるがその理由を整理すれば、次のとおりであると考えられる。

- ① 浦東開發を、一連の開放政策のなかで最も重要で象徴的な国家プロジェクトとして、中国政府首脳が位置付けている模様であること。彼らが共有する開發の目的とそのための戦略・戦術までが一貫しており、明確でブレがないように見えること（上海市・浦東新区政府の HP の表記内容からそのことが伺える）。
- ② 浦東地区の立地が絶好であること・・・中国沿岸部中央に位置する大都市・上海の市街地に、黄浦江を挟んで隣接していること。北から東は長江の河口に面し、水運海運には絶好であること。これまでは市街化が進まず、広大な農地と荒地が大半を占める平地であったこと。
- ③ 外資企業の投資を呼び込む政策が極めて大胆で魅力的であること。
- ④ ハイテク製造業から、商業、金融証券、運輸、観光レジャーまで広範囲の産業を全て地区内に育てる戦略であること。

4. 内陸開放

1980年に開始された沿岸開放は、「経済特区」→「沿岸開放都市」→「沿岸開放地区」という、多段階的・多層的な開放の枠組みが1985年までに形成され、大きな成果を収めたが、その一方で沿岸部と内陸部の地域格差拡大という問題が顕在化した。1990年代に入り、中国指導部は地域格差を縮小しつつ改革開放を促進するため、開放地区を沿岸部から内陸部へ拡大する措置を相次いで打ち出すようになった。

1992年3月以降、国務院は、国境都市、長江沿い都市、内陸部の省都など40の内陸都市を「内陸開放都市」として指定し、これら都市に対し国境貿易・委託加工・労務協力に関する自主決定権付与、内外企業の誘致を狙う辺境経済合作区の設置、特別融資の提供のほか、沿岸開放都市並みの税制優遇措置の適用などの育成策を採っている。これにより中国の対外開放は、「沿岸開放」重点から、「沿江」（長江沿い）と「沿辺」（国境沿い）を加えた「三沿開放」へと発展した。

鄧小平の南巡講和（1992年）を受けて1992年以降多数の国家級開発区が新設されたが、その範囲は沿海部から内陸部へと拡大している。内陸部の開発区の代表例を挙げると、武漢⁴⁴（湖北省）、重慶⁴⁵（直轄市）、ウルムチ（新疆ウイグル自治区）、合肥⁴⁶（安徽省）、鄭州（河南省）、西安⁴⁷（陝西省）、長沙⁴⁸（湖南省）、成都（四川省）、昆明（雲南省）、貴陽（貴

⁴⁴ 武漢には既に有力企業として、武漢鋼鉄集団有限公司、東風汽車公司（第一汽車、上海汽車と並ぶ中国三大自動車企業グループ、日産・ホンダが合弁）がある。

⁴⁵ 重慶には、スズキの合弁会社「重慶長安鈴木汽車有限公司」が進出し1995年5月から生産を開始している。2008年の生産台数は118千台である（SUZUKI>ニュースリリース <http://www.suzuki.co.jp/release/d/2009/0702/index.html>）。

⁴⁶ 合肥には、既に中国の家電メーカーの工場および、自動車関連企業があり、日本精工が3億ドルを投じて軸受新工場を建設、2012年に生産開始する予定である。日本精工は既に中国沿岸部に11の現地工場を有するが、今回初めて内陸部に工場を建設する（日本経済新聞6月7日「日本精工／中国内陸に進出」）

⁴⁷ 西安に1991年3月設立された西安ハイテク開発区は、18年の歳月を経て生産高が1992年の4.4億元から2009年の3,133.8億元へ年率平均30%の成長を遂げた。電子情報、先端製造、バイオ・製薬といった産業を中心に、開発区内に登録されている企業は1.4万社に達しており、うち外資企業は1千社を超えている。半導体分野では、設計企業のInfineon Technologies AG（独）、生産企業ではMicron（米）、SIMMTECH（韓国）、半導体関連設備開発のApplied Materials（米）等の外資企業が進出。通信機器メーカーでは、華為技術（中国）は従業員数を現在の6千人から2万人まで拡大する計画である。中興通信（中国）は現在の6千人から2.6万人へ拡大し、西安を研究開発・生産拠点にする計画がある。そのほかにも数多くの通信機器メーカーが集積している。また、自動車メーカーBYD（中国）は、西安市をガソリンエンジンカーの生産拠点としており、現在の生産能力は20万台で、第2期の30万台生産ラインが完成に近いという。日系企業では、富士通、NEC、東芝、NTTデータ、ダイキン、プラザー工業、横河電機、古河電工、シチズンなど50社以上が進出している。（富士通総研

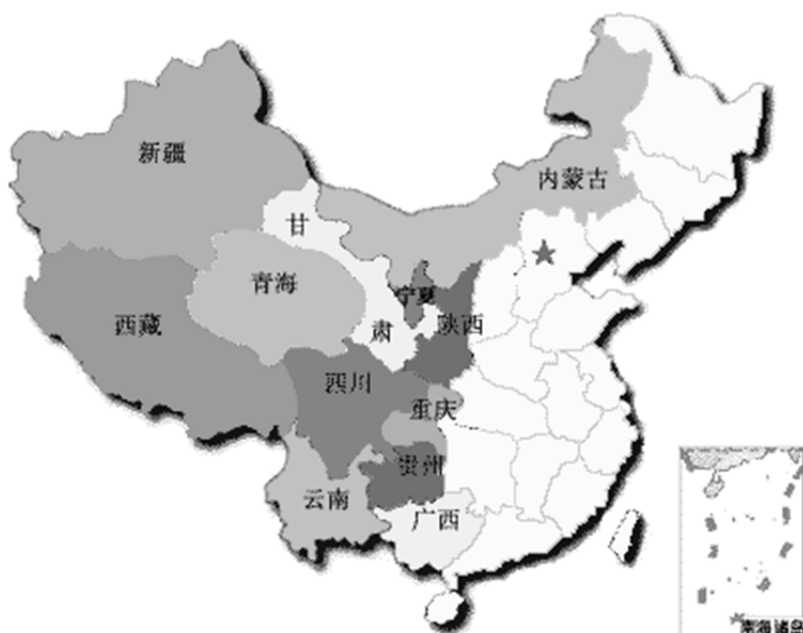
<http://jp.fujitsu.com/group/fri/report/china-research/topics/2010/no-138.html>

⁴⁸ 長沙には既に有力企業として三一集団（中国屈指の建設機械メーカー）がある。

州省)、南昌(湖北省)、新疆石河子(新疆ウイグル自治区)、フフホト(内モンゴル自治区)、太原(山西省)、銀川(寧夏回族自治区)、ラサ(チベット自治区)、蘭州(甘肅省)などである。

これらの都市政策を基本として中国政府は1990年代終わりから、内陸部の経済発展促進と沿海部との所得格差縮小を目指す「西部大開発戦略」⁴⁹の実行に踏み切るが、その重要措置の一つとして「中西部で既に設置されている省クラスの開発区が所定条件に合致した場合は、国家級の経済技術開発区へ昇格することを認める」ことになった。2005年末現在、国務院が正式に承認した国家級経済技術開発区54カ所のうち、沿海部は32カ所、内陸部は22カ所(中部9カ所、西部13カ所)であり、内陸部の各省・自治区⁵⁰の省都(首府)は全て国家級の経済技術開発区を持つようになった。

(図表 14) 中国西部の省・自治区



(出所) 中国西部弁公室(西部地区開発のための国務院指導グループ) > 西部概況
<http://www.chinawest.gov.cn/web/index.asp>

⁴⁹ 国務院の関係HPによれば「西部大開発」とは、交通・水利・情報・エネルギー等のインフラを整備し、化学工業から鉱業・機械製造業・ハイテク・観光・農業畜産業まで広範な産業振興を図ることを目指し、そのために沿岸部諸省と西部の省・自治区の協力、および隣国・アセアン諸国をはじめ外国との投資協力を推進する戦略であると理解される(中国西部弁公室 <http://www.chinawest.gov.cn/web/index.asp>)。

⁵⁰ 中部は山西省、河南省、安徽省、湖北省、江西省、湖南省の6省。西部は甘肅省、貴州省、青海省、陝西省、四川省、雲南省、重慶市、寧夏回族自治区、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区の12省区市。

内陸部開放のうち「沿辺」開放は、国境貿易や周辺諸国との経済・技術交流が主な内容になっている。中国の国境地区には、広西、雲南、チベット、新疆、内モンゴル、黒竜江、吉林、遼寧など八つの省と自治区があり、これらと国境を接する隣国は、北朝鮮、ロシア、モンゴル、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、アフガニスタン、パキスタン、インド、ネパール、ブータン、ミャンマー、ラオス、ベトナムなど 14 カ国がある。沿岸地区の対外開放拡大を背景に、国境地区の省・自治区は 1980 年代から隣国国境地区との経済貿易交流を模索し始めた。当初は国境貿易に限定されていたが、その後は、次第に経済・技術協力と労務協力など高レベルのものに拡大しつつある。

沿岸地区の対外開放が、資金・技術・管理ノウハウの導入による経済近代化の促進を狙いとして、貿易拡大のほか外資導入や委託加工貿易の推進を主力としているのに対し、国境を接する隣国が、中国に似た、あるいは中国より立ち遅れた発展途上国であることから、沿岸開放とは大きく異なり、「沿辺」地区の対外開放の進め方は、国境貿易および相手国への投資、労働力の輸出などが重要な方式となっている。

国境を接する隣国との経済交流は活性化しつつある模様で、6 月 17 日の日本経済新聞・国際面には「カザフとの共同開発区／中国、来月から稼働」という記事が掲載された。その要旨は次の通りである。

中国とカザフスタンは、両国国境地帯に共同で建設している「ホルゴス⁵¹共同開発区」を 7 月から稼働させる方針を決定している。開発区内では、人・モノ・カネが国境に関係なく自由に移動できるようになり、ビザなしで最長 30 日間の滞在が可能、税関手続きも簡素化される見通しである。中国の狙いは、カザフスタンとの経済交流活性化を通じて中央アジアへの影響力浸透を狙うと同時に、新疆ウイグル自治区など中国内陸部の経済発展を喚起することである。開発区周辺には複数の工業団地を設け相乗効果を図る。中国・カザフスタンの国境貿易は近年急速に増加、カザフスタンへの 2006 年輸出額は 50 億ドルに満たなかったのが 2010 年には 90 億ドルとほぼ倍増、カザフスタンからの 2006 年輸入額は 40 億ドル弱であったが 2010 年には 3 倍近い 110 億ドルに増えた。中国からの輸出はこれまで主に衣料品や雑貨、野菜、果物であったが、今後は家電製品、自動車部品などが増加すると見込まれているようである。シルクロード経済圏に詳しい呉日大教授は「ホルゴスは中国西部の深センになる」と指摘している。

第 4 章 貿易の発展と構造変化

中国指導部は、1978 年 12 月の 11 期三中全会において改革開放政策の実行を決定したの

51 ホルゴスは、新疆ウイグル自治区イリ・カザフ自治州に位置する県の 1 つで、カザフスタン共和国との国境に接しており、西部地域では最大規模の陸運税関「ホルゴス税関」がある。ホルゴス税関は中国の西部地域、中央アジア、欧州を結んでいることから、中央アジア諸国が中国に進出する橋頭堡であり、中央アジア貿易の重要拠点とされている。(China Radio International CRI : <http://japanese.cri.cn/941/2009/07/09/1s143298.htm>)

に続き、1980年代半ばには「国内・海外の2種類の資源を利用し、国内・海外の二つの市場を開拓する」という方針を打ち出した。これらを受けて中国貿易は急速に拡大し経済成長を支える大きな要因になった。改革開放以降、中国貿易は貿易方式と貿易の経営主体において大きく変貌を遂げた。貿易方式においては「加工貿易」が急拡大し21世紀に入ってから、貿易に占める加工貿易の比率が半分を超えている。経営主体としては非国有の貿易企業が貿易総額の7割以上を取り扱うようになった。また、輸出入商品構成、貿易相手国・地域は大きく変化しており、これらの変化進展に重要な役割を果たしたのは、外国からの直接投資受入れである。以下、中国貿易の成長、輸出入商品構成と貿易相手国・地域構造の変化、貿易振興策、貿易体制改革について考察する。

1. 貿易大国への躍進

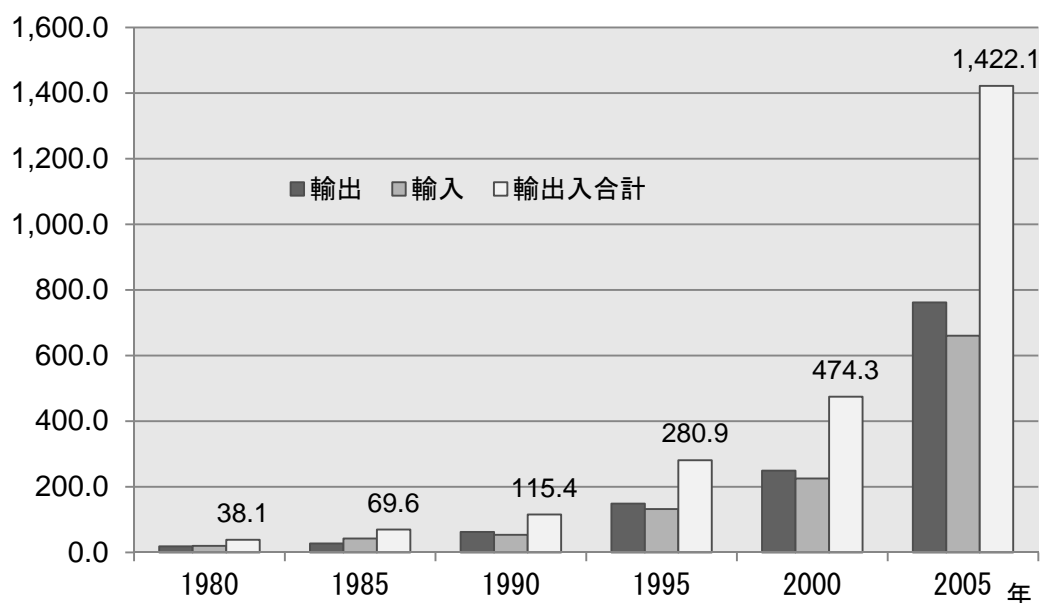
IMFやGATTに代表される自由貿易体制のもと、第2次世界大戦後の世界貿易は著しく発展拡大したが、改革開放前の中国の貿易は、1950年代の経済回復期や1970年代初めの石油輸出開始期を除いて極めて低い伸びのままであった。なかでも大躍進期とその後の経済調整期（1958年～62年）の年平均増加率（ドルベース）はマイナス3%、文化大革命に伴う経済混乱期（1966年～70年）はプラスながら、わずか1.6%に留まった。このため、世界貿易に占める中国の比率は1955年の1.5%から1978年には0.8%へ大きく後退し、1955年には日本の輸出規模の4分の3に相当した中国の輸出は、1978年には日本の10分の1になり、格差は著しく拡大した。

1980年代以降は、改革開放政策に伴い中国貿易は急拡大する。中国税関統計によると、1980年に381億ドルであった中国の貿易総額は、2005年には1兆4,221億ドルへと37倍に拡大、この間の年平均伸び率は15.6%に達した（図表15）。ことに2000年から2005年までの5年間では、WTO加盟実現が追い風となり年平均伸び率が24.6%になっている。2005～2008年も平均伸び率21.7%と高い伸びを続け、2008年の貿易総額は2兆5610億ドル、日本の1.66倍にまで増加した（図表16）。

この間、世界貿易に占める中国のプレゼンスも急速に高まり、1980年に1%未満であった中国貿易の世界シェアは2008年には輸出で8.9%、輸入で6.9%、貿易総額で7.9%を占めるに至った。世界輸出に占める中国の順位は1980年の26位から1997年には10位へ、2004年には日本を抜いて米国・ドイツに次ぐ第3位に浮上、2007年には米国も抜き去りドイツに次いで2位となった。2009年には世界一の輸出大国になった模様である⁵²。

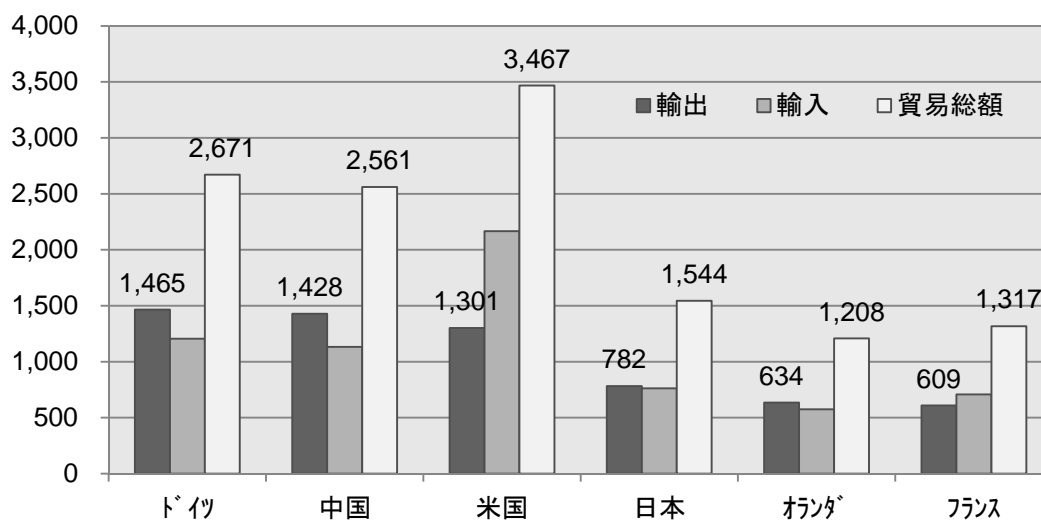
⁵² 関 a 『チャイナ・アズ・ナンバーワン』 p 67

(図表 15) 中国貿易額の推移 (単位：10 億ドル)



(出所) 馬『現代中国の対外経済関係』p85、原資料は中国税関統計

(図表 16) 貿易規模上位 6 カ国 (2008 年 輸出額順 単位：10 億ドル)



(出所) 関 a『チャイナ・アズ・ナンバーワン』p 67

原資料は WTO. “World Trade 2008,Prospects for 2009” March 23,2009

中国貿易の発展に伴い 90 年代に貿易収支は大きく改善、入超から出超に転じ、94 年に 54 億ドルであった出超幅は 98 年には 436 億ドルに急拡大した。2001 年の WTO 加盟に伴う関税引き下げなど市場開放策もあり、輸入も大幅に増加したが貿易収支黒字は拡大を続

け、2005年には1000億ドルを突破、2008年には2950億ドルに達している⁵³。

中国の貿易額、特に輸出額がGDP成長率を上回る伸びを続けたため、中国経済の貿易依存度は急速に上昇した。2005年輸出額のGDPに対する比率は34.2%、輸入額の比率は29.6%⁵⁴、中国の経済成長が貿易に強く依存する体質であることを示している。

2. 中国貿易の特徴

中国貿易の最大の特徴は、外資企業から提供される原材料や部品を輸入し、外資企業から要求される仕様に基づいて加工した後に輸出する加工貿易が、大きな比率を占めていることである⁵⁵。1980年代末までは、中国の貿易総額に占める加工貿易の割合は3割程度であったが、2005年には、輸出の55%、輸入の42%が加工貿易に分類され、輸出入合計で加工貿易が49%と約半分を占めるに至った⁵⁶。加工貿易拡大が貿易の発展をけん引しているのみならず、加工貿易が労働集約型産業に集中していることから、雇用拡大にも寄与していると言える。

加工貿易の担い手には国有企業や郷鎮企業も入っているが、外資系企業が大きな役割を果たしている。1979年から2008年の30年間の外資による対中投資額は累計で8500億ドルに達しており、外資企業が中国内の工業生産の30%を担うようになっている⁵⁷。中国貿易に占める外資企業の比率は、1980年代半ばには3%台であったが、1990年代半ばには輸出で32%、輸入で48%に上昇、2005年には輸出で57%、輸入で58%に達している⁵⁸。中国貿易の拡大は、加工貿易のみならず一般貿易も含め外資系企業に対する依存度が極めて大きいと言える。中国政府は輸出振興のために、外資企業と加工貿易に対して税制面などで優遇しており、多くの多国籍企業がこれら優遇策と安価な労働力を活かすため、中国を生産基地として利用している。

ただ、後述する貿易構造の変化＝高度化にともない、加工貿易の比率は低下し、より付加価値の高い一般貿易の比率が上昇しつつある⁵⁹。2008年の加工貿易の比率は輸出で47.3%、輸入で33.4%と2005年の比率（輸出55%、輸入42%）よりも低下している⁶⁰。

⁵³ 関 a 『チャイナ・アズ・ナンバーワン』 p 67

⁵⁴ 馬 『現代中国の対外経済関係』 p 87、同年度の日本の輸出・輸入の対GDP比率は、13.0%、11.3%である。

⁵⁵ 1994年7月、筆者は上海近郊の日系アパレル縫製工場数社を訪問した。日本から送られた生地と型紙を使い裁断し、縫製等を経て完成品を上海港から日本へ船積みする流れは共通していた。工業用ミシンを操作する従業員は、全て近郊在住の中国人女性であった。

⁵⁶ 馬 『同上』 p 88

⁵⁷ 関 a 『同上』 p 67～68

⁵⁸ 馬 『同上』 p 88～89。ただし、関 『チャイナ・アズ・ナンバーワン』 p 68によれば、2008年の外資企業が占める割合は輸出で55.3%、輸入で54.8%となっているが、輸出入とも外資のシェアが6割近くであることに相違はない。

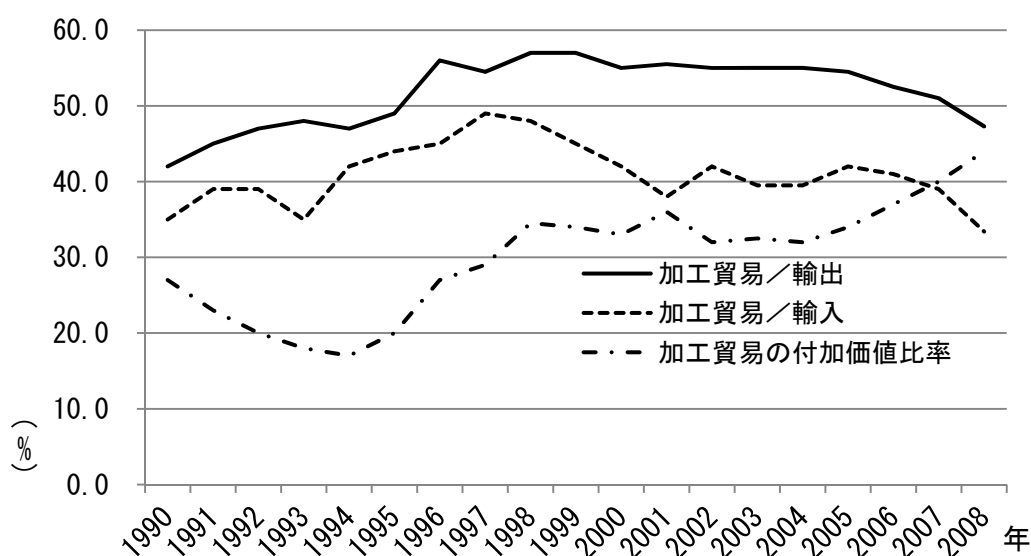
⁵⁹ 関 a 『同上』 p 71

⁶⁰ 関 a 『同上』 p 68、72

3. 貿易構造の変化

中国の貿易額はボリュームが拡大しているだけでなく、その構造の高度化が進みつつある。まず、輸入においても輸出においても、2000年以降加工貿易の比率が低下傾向で、より付加価値の高い一般貿易の比率が上昇している（図表 17）。また、加工貿易自体についても、その付加価値比率 $\{(加工貿易輸出 - 加工貿易輸入) \div 加工貿易輸出\}$ が高まっている（図表 17）。加工貿易においても受け持つ工程が高度になりつつあると言ってよい。

（図表 17）輸出・輸入に占める加工貿易の比率推移・加工貿易の付加価値率推移（%）



（出所）関 a 『チャイナ・アズ・ナンバーワン』 p72、原資料は中国国家统计局『中国統計摘要』2009

（注）加工貿易の付加価値比率 = $(加工貿易輸出 - 加工貿易輸入) \div 加工貿易輸出$

加工貿易の変化に加えて、輸出入品目の構成変化も貿易構造の高度化を示している。

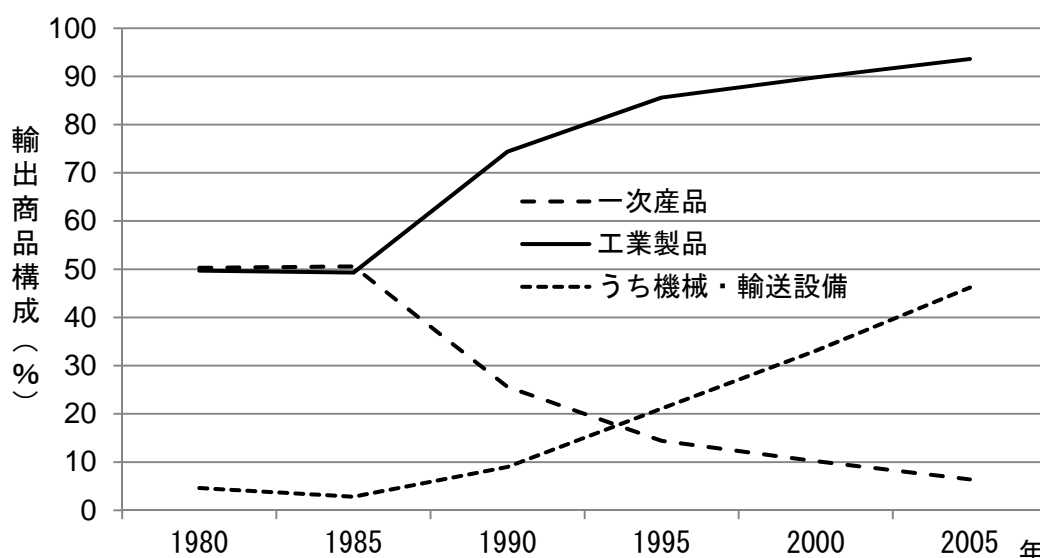
まず、輸出商品の構成については、他の多くの発展途上国同様、中国も長い間一次産品が大きな比重を占めていた。第 1 次 5 年計画がスタートした 1953 年時点では、輸出商品に占める一次産品の比率は約 8 割で、工業製品の比率は 2 割程度に過ぎず、その後多少上昇はしたものの 1950 年代を通じて平均 35% に留まっていた。1960 年代には 40% 台に上昇、70 年代には石油輸出が加わったものの 46% 程度に低迷していた。

1980 年代には中国の輸出品目は劇的に変化した。1980 年の工業製品の比率は半分弱であったが 1990 年には 4 分の 3 に拡大し、2000 年にはさらに約 9 割に拡大した。2005 年には工業製品の比率は約 94% になり、一次産品は約 6% にまで低下した（図表 18）。中国政府は、1981 年に始まる第 6 次 5 年計画で輸出商品構成を「一時産品を主とするものから工業製品を主とするものに転換する」という目標を打ち出したが、1980 年代後半にはその目

標を達成した。

1980年代の製品輸出拡大を支えたのは、繊維製品と雑貨の輸出増加であったが、1990年代以降は工業製品に占める繊維製品の比重は低下し、それに代わって機械製品の比重が上昇するという劇的な変化を見せている。1990～2005年において機械類の輸出額は56億ドルから2,683億ドルへ48倍に拡大し、輸出全体に占める割合も9%から46%へ拡大している(図表18)。この間、輸出工業製品の中心は付加価値の低い労働集約型製品から、付加価値の高い資本・技術集約型製品への移行が次第に進み⁶¹、これに伴い、中国の貿易構造は1980年以前の発展途上国型から90年代には新興国型に移行、2001年のWTO加盟を契機として現時点では先進国型の貿易構造に近づきつつあると言ってよい⁶²。

(図表18) 中国の輸出商品構成の変化(単位: %)



(出所) 馬『現代中国の対外経済関係』p95より作成、原資料は中国税関統計

以上の変化は、(図表19)の「高度化する中国の輸出構造—1990年から2009年まで20年間の輸出品目の動き—」にさらに明瞭に示されており、特筆すべき点は次のとおりである。

- ① 2009年の農産物輸出(agricultural products)は、1990年の4倍に増えたが、構成比は16%から3.4%になり大きく低下した。

⁶¹ 第8次5カ年計画(1991～95年)、第10次5カ年計画(1996～2000年)において、中国政府は、貿易発展の課題として「粗製品(低付加価値品)を主とする商品構成から精製品(高付加価値製品)を主とする商品構成へ転換する」目標を打ち出した。さらに2006年に始まる第11次5カ年計画でも“高付加価値化を中心とする輸出商品構成の高度化”を挙げている(馬『現代中国の対外経済関係』p97)。

⁶² 関a『チャイナ・アズ・ナンバーワン』p73～74

- ② 代って増加したのが工業製品 (manufactures) で 90 年の 443 億ドルが 09 年には 1 兆ドルを超えるまでに増加、構成比は 71%から 93%へ上昇し、輸出のほとんどを工業製品が稼ぎ出すようになった。
- ③ 特に著しいのが、事務・電子機器 (office and telecom equipment) であり、90 年の 31 億ドルが、09 年には 100 倍強の 3,464 億ドルへ躍進している。構成比も 3 割に迫る勢いである。
- ④ 中国は世界一の自動車生産国になっているが、そのほとんどは国内需要に振り向けられているため、自動車 (automotive products) の輸出額は 09 年においても 200 億ドル弱と少ない。
- ⑤ かつては輸出の 3 割近くを支えていた繊維品 (textile, clothing) は、輸出額は 10 倍に増えたが、構成比は 90 年の 27.2%が 13.9%へ半減している。

このような輸出品目構成の劇的変化と貿易額の飛躍的増加は、中国政府の方針と中国資本企業のみでは無理であり、日本はじめ先進諸国および韓国・台湾からの直接投資とそれによる生産拠点の増強、技術移転があつて可能になったものと思われる。中国貿易に力を入れる外資系企業の比率は急拡大し 2005 年頃には輸出入とも 6 割近くに達している⁶³。また外資の進出目的が高度化してきたこと (図表 20) も、貿易構造の変化に貢献しているとみてよい。外資の直接投資が活発に続いた背景としては、中国市場の魅力および、中国政府の開放政策推進に加えて、安価で豊富な労働力が調達可能であったことが挙げられる。ただ、他のアジア諸国に比べ低コストの生産拠点の立地が、今後も中国内に十分存在するかどうか、疑問が残る。世界経済の停滞が当面続くと見込まれることもあり、これまでのような勢いで輸出構造の高度化と輸出額の増加が今後も続くかどうかは、不透明であろう⁶⁴。

また、改革開放政策を背景とした貿易構造の高度化と量的拡大の一方で、経済発展の恩恵に殆ど浴さない農村部、そこに居住する低所得の農民、収入増をもとめて都市に流れ込む出稼ぎ農民 (農民工) が多数存在し、都市の高所得層との格差拡大が深刻になっている⁶⁵。低所得農民層の雇用機会創出と収入増のためには、資本技術集約型産業を伸ばす一方で、労働集約型産業を発展させることも求められるのではなかろうか。

⁶³ 関 a 『チャイナ・アズ・ナンバーワン』 p68

⁶⁴ 日経新聞 2011 年 10 月 14 日国際面「中国、内外需に不安要因／輸出減速鮮明」

⁶⁵ 園田茂人 『不平等社会中国』 中公新書 2008 年 5 月 p78～108

(図表 19) 高度化する中国の輸出構造

-1990年から2009年まで20年間の輸出品目の動き-

輸出品目	金額(億ドル)			構成比(%)		
	1990	2000	2009	1990	2000	2009
農産物計	101	164	409	16.2	6.6	3.4
うち 食料	79	136	353	12.7	5.4	2.9
燃料・鉱産物						
うち 燃料	51	79	204	8.2	3.2	1.7
工業製品計	443	2,199	11,250	71.4	88.2	93.6
うち 鉄鋼	データ無	44	240(注)	データ無	1.8	2.0
化学品	データ無	121	620(注)	データ無	4.9	5.2
事務・電子機器	31	435	3,464	5.0	17.5	28.8
うち EDP・事務機器	4	186	1,573	0.6	7.5	13.1
電子機器	26	195	1,488	4.2	7.8	12.4
IC・電子部品	1	54	403	0.2	2.1	3.4
自動車	3	16	199	0.4	0.6	1.7
繊維	169	522	1,671	27.2	21.0	13.9
うち織物	72	161	598	11.6	6.5	5.0
衣類	97	361	1,073	15.6	14.5	8.9

(注) 2009年の鉄鋼と化学品輸出額データ表示は10億ドル単位

(出所) WTO: International Trade Statistics 2010, 2001に基づき筆者作成

http://www.wto.org/english/res_e/statis_e/statis_e.htm

(図表 20) 日本企業の対中進出の3つの段階

項目	第1段階	第2段階		第3段階
時期(年)	1978～1990	1991～1993	1994～1999	2000～
主な進出地域	珠江デルタ (深センなど)	長江デルタ(上海など)		北京など内陸部
主な業種	繊維、雑貨、 食品加工	電機、事務機、 機械、バイク、 自動車	PC、化学、 機械部品	ソフト開発 R&Dセンター
進出動機	貿易拠点	製造拠点		経営拠点、 研究開発
背景	改革開放政策実施 安く豊富な労働力	南巡講話 インフラ充実 市場経済化加速 部品産業集積		WTO加盟

(出所) 本学・菊池客員教授「中国企業の経営を解明する」2011 春期講座資料

次に輸入商品構成の変化を見る。

1980年に入り、中国の輸入商品構成に二つの変化がみられる。一つは生産財輸入のうち、機械設備の比重が上昇したこと、もう一つは消費財輸入のうち食糧輸入の比重が低下する一方で僅少であった耐久消費財の輸入の比重が上昇、増大したことである。

21世紀に入ってからは、経済の高度成長や投資拡大を背景にあらたな変化が生じている。まず、輸入全体にしめる一次産品、中でもエネルギーなど天然資源の比重が上昇した。2000～05年の間に一次産品の輸入額は3.1倍に拡大し、輸入総額に占める割合も1.6ポイント上昇した(図表21)。石油および同製品と金属鉱石の輸入の伸びが特に顕著で、1993年に中国が石油輸入国に転じたのち石油輸入量は年々拡大し、2005年には年間国内消費量の4割を超える136百万トンに達した⁶⁶。2009年には2億トンを上回った模様である⁶⁷。中国の今後の経済成長を支えるためには、石油等のエネルギー資源、鉄・銅・コバルトなど鉱物資源の確保が極めて重要であり、この認識に基づき国家レベルで資源獲得に動いている模様である⁶⁸。

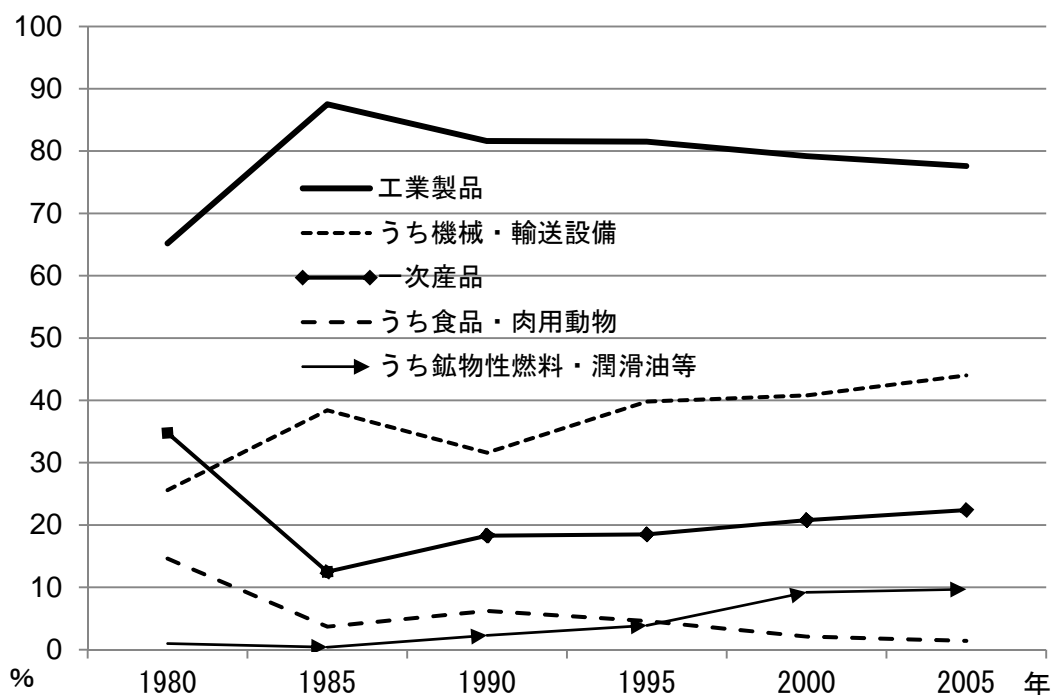
⁶⁶ 馬『現代中国の対外経済関係』p99

⁶⁷ 読売新聞中国取材団『メガチャイナ』中公新書2011年4月p34

⁶⁸ 中国は“エネルギー資源や鉱物資源はあるがハイリスクの発展途上国”に対する経済援助や開発支援を請負い、見返りに資源の囲込みを行う動きを加速させている。例として、①アフリカ南部のアンゴラ(1975年にポルトガルから独立後27年間も内戦が続いた)の復興と社会基盤整備を中国が殆ど丸ごと請負い、アンゴラの石油資源獲得を目論んでいること、②アフリカ中央部のコンゴでも多額の援助や借款と引き換えに、銅・コバルトなど鉱物資源の利権を獲得したこと(以上読売新聞『同上』p32～36)、③米軍撤収が開始され

輸入工業製品のうち機械・輸送設備が大きな比重を占め、その比率が増大しつつあるが、中国国内での投資、特に外国企業の対中投資急増と消費水準の向上を背景に、設備用機械のほか電子部品はじめ中間財の輸入が増加していること、デジタル家電など耐久消費財の輸入が増加していることなどが主因である⁶⁹。

(図表 21) 中国の輸入商品構成の変化 (%)



(出所) 馬『現代中国の対外経済関係』 p 99 より作成、原資料は中国税関統計

4. 貿易相手国の変化

中華人民共和国建国直後の 1950 年において、米国と西欧諸国は旧ソ連と肩を並べる貿易パートナーであり、同年の中国貿易総額に占める対米貿易比率は 21%、対西欧 (英・西独・仏・蘭・伊) は 12%、米欧合計 33%で、対ソ連の 30%を上回っていた。ところが 1950 年 6 月の朝鮮戦争爆发後、米国・西欧諸国は対中禁輸を実施し西側と中国との貿易は中断する。代ってソ連と東欧諸国など社会主義圏が貿易相手として急速に台頭し、1960 年には、対ソ連・東欧諸国の比率が 6 割に上昇、対西欧諸国の比率は 8%にまで落ち込んだ。

1960 年代に入ると中ソ関係悪化に伴い、再度貿易相手国が大きく入れ替わる。対ソ連の比率が急低下し、香港・マカオ⁷⁰、日本、西欧諸国が急上昇した。1970 年には、対日貿易

たアフガニスタンに対し、胡錦濤政権が経済支援を強めつつ鉱物資源獲得などの権益を増大させる構えであることなどがある (読売新聞 2011 年 7 月 18 日「アフガン開発、中国が加速／銅山に 29 億ドル投資、鉄道建設計画」)。

⁶⁹ 馬『同上』 p 99~100

⁷⁰ 香港・マカオ相手の貿易は、実質的には対日・対西欧圏の貿易である。

が 18%、対西欧諸国 14%、対香港・マカオ 13%となり、対ソ連の比率は 1%にまで低下した。1970 年代には米大統領訪中、日中国交正常化に伴い、対日米欧貿易のプレゼンスはさらに上昇、改革開放直後の 1980 年において、対日米欧貿易の比率は 5 割に達し、これに香港・マカオと ASEAN 諸国を加えると 7 割を占めるに至った。

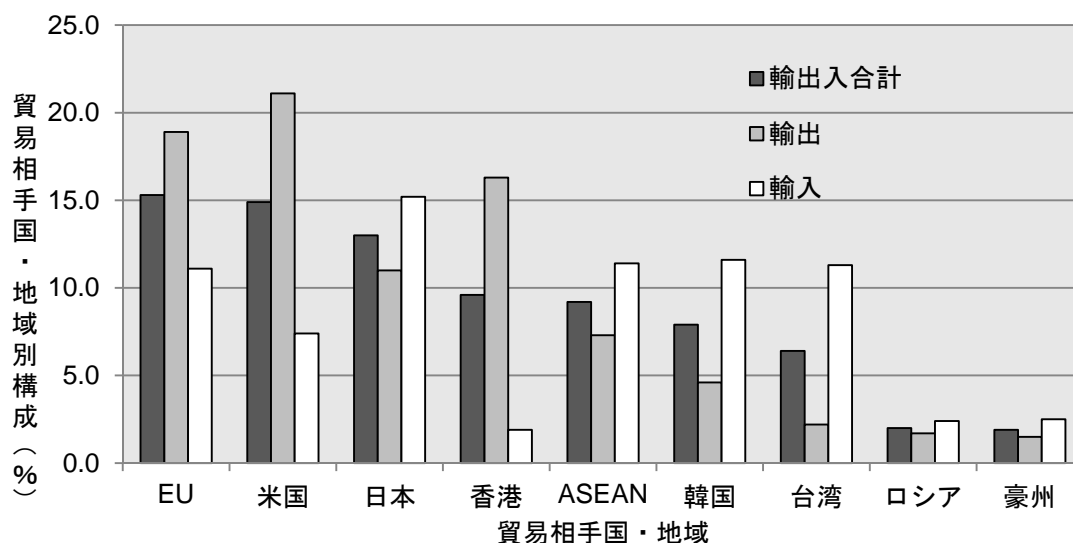
1980 年代には、改革開放政策の進展もあって、中国貿易の相手国・地域構成はさらに多様化した。また、80 年代以降の国際政治と世界経済の変化、すなわち、冷戦終結、旧ソ連崩壊、東欧諸国の民主化、アジア諸国の経済発展、特に韓国・台湾の発展などを背景として、次のような変化が起こっている。

- ① 対米、対 EU 貿易の急拡大。2005 年の対米貿易比率は 21%、香港経由を加えると 3 分の 1 を占め、米国は中国の最大の輸出国になった。輸出入合計では EU はトップを占める。
- ② 対韓国、台湾貿易の躍進。1980 年代まではわずかな間接貿易しかなかったが、中韓国交の樹立（1992 年 8 月）と兩岸経済交流拡大に伴い急激に増加、2005 年には韓国が 6 位、台湾が 7 位の貿易相手国となった。特に輸入においては、韓国は 2 位、台湾は 4 位であり EU および米国を上回っている。
- ③ 対 ASEAN 貿易の発展。1980 年代以降、中国と ASEAN 諸国の関係改善にともない、ASEAN 諸国との貿易、とくに輸入が急速に拡大し、輸出入合計で中国貿易の 1 割近くを対 ASEAN が占めるに至っている。
- ④ 対ロシア、対インド貿易の回復。1960 年代以降、両国との関係悪化を背景に対両国の貿易は急速に縮小したが、1980 年代以降の中ソ関係改善、1990 年代以降の中印関係改善に伴い、対両国の貿易は回復し対ロ貿易は 8 位、対印貿易は 11 位にランクされている。
- ⑤ 日本の貿易相手国としての地位低下。改革開放以降も日中貿易は発展を続けたが、中国貿易全体の伸びには及ばなかったため、対日貿易の比率は低下し、2005 年には 13%と、ピークだった 1980 年代の半分以下となった。中国の貿易パートナー首位の座は 2004 年に EU に奪われ、2005 年には米国に次ぐ 3 位の座にある。

中国の貿易相手国・地域構成の問題としては、輸出面で米国・EU・日本という特定市場に過度に依存していることがある。2005 年においては、香港経由分を含めると対日米欧輸出額が全体の約 7 割を占めており（図表 22）、貿易摩擦が増える背景になっている。いかにして輸出市場の多角化を図るかが、中国にとって重要な課題のひとつになっている⁷¹。

⁷¹ 馬『現代中国の対外経済関係』p 103

(図表 22) 2005 年の中国貿易の相手国・地域別構成 (単位: %)



(出所) 馬『現代中国の対外経済関係』 p 101、原資料は「中国税関統計」

——貿易相手国の変化・補足——

EU および ASEAN のくくりを外して、貿易相手国・地域を示すと次の通りとなる。

(図表 23) 中国の主要貿易相手国 (2008 年) (単位: 億ドル、%)

順位	輸出			輸入		
	国・地域	金額	シェア	国・地域	金額	シェア
1	米国	2,523	17.7	日本	1,508	13.3
2	香港	1,908	13.3	韓国	1,122	9.9
3	日本	1,162	8.1	台湾	1,033	9.1
4	韓国	739	5.2	米国	815	7.2
5	ドイツ	592	4.1	ドイツ	559	4.9
6	オランダ	459	3.2	オーストラリア	363	3.2
7	英国	361	2.5	マレーシア	321	2.8
8	ロシア	330	2.3	サウジアラビア	311	2.7
9	シンガポール	323	2.3	ブラジル	296	2.6
10	インド	315	2.2	タイ	256	2.3
11	イタリア	266	1.9	ロシア	238	2.1
12	台湾	259	1.8	アンゴラ (注)	224	2.0
13	UAE	236	1.6	インド	203	1.8
	世界計	14,292	100.0	世界計	11,318	100.0

(注) アンゴラ (アフリカ南部の国、1975 年にポルトガルから独立した後 27 年間も内戦が続いた) の復

興と社会基盤整備を中国が殆ど丸ごと請負い、同国の石油資源獲得を目論んでいると言われてい
る（読売新聞中国取材団『メガチャイナ』中公新書 2011 年 p 32～36）。

（出所）関『チャイナ・アズ・ナンバーワン』p69、原資料は中国通関統計

（図表 24）米国の主要貿易相手国（2008 年）（単位：億ドル、%）

順位	輸出			輸入		
	国・地域	金額	シェア	国・地域	金額	シェア
1	カナダ	2,614	20.1	中国	3,378	16.1
2	メキシコ	1,515	11.7	カナダ	3,356	16.0
3	中国	715	5.5	メキシコ	2,159	10.3
4	日本	666	5.1	日本	1,392	6.6
5	ドイツ	547	4.2	ドイツ	976	4.6
6	英国	538	4.1	英国	586	2.8
7	オランダ	402	3.1	サウジアラビア	548	2.6
8	韓国	348	2.7	ベネズエラ	514	2.4
9	ブラジル	329	2.5	韓国	481	2.3
10	フランス	292	2.2	フランス	440	2.1
	世界計	13,005	100.0	世界計	21,004	100.0

（出所）関 a『チャイナ・アズ・ナンバーワン』p71、原資料は米国通関統計

中国統計（図表 23）によると、対米貿易は輸出 2,523 億ドル、輸入 815 億ドルで対米貿易黒
字額は 1,708 億ドルであるが、米国統計（図表 24）によると、米国の対中輸出 715 億ドル、輸
入は 3,378 億ドルで、対中貿易赤字は 2,663 億ドルとなり、米国の貿易赤字の 3 分の 1 を占めて
いる。

両数値には 1,000 億ドル近い差異があるが、この原因は、香港経由の中継貿易の扱いにある。
米国統計では、香港経由輸出の一部は輸出時に最終仕向け国が中国であることを知り得なかつた
ため、対中輸出に計上されず対香港輸出となっている。一方、中国から香港経由輸入する分はす
べて対中輸入として計上されている。これに対し、中国統計では、香港を経由した米国はじめ第
三国への輸出の一部は、輸出時に最終仕向け国を知り得なかつたため対香港輸出として計上され
るが、香港経由の輸入はすべて米国など原産国からの輸入として計上される。こうしたことから、
米中 2 国間の実際の輸出入規模は、それぞれの国の輸入統計によって示された金額に近いと推測
できる。この推測に従うと、2008 年の米中間の貿易収支は、中国の対米輸入 815 億ドルと米国
の対中輸入 3,378 億ドルの差、すなわち、2,563 億ドルの中国側の黒字（米国側の赤字）である
と考えられる⁷²。

1970～80 年代においては米国の貿易摩擦の相手国は日本であり、巨額の対日貿易赤字額が

⁷² 関 a『チャイナ・アズ・ナンバーワン』p 85～87

米国内で政治問題化し、その解決のための日米両国間の協議が行われた。協議の枠組みは、為替調整、輸出自主規制など分野別協議、経済構造改革協議の三つの枠組みを用いた強硬なものであった。

その後対日貿易赤字額は頭打ちとなり、2000年以降は、対中貿易赤字が急増を続け、米国の貿易摩擦相手国は中国になっている。ただ、米中の貿易摩擦は日米貿易摩擦に比べ、限定的にとどまるとの見方がある⁷³。その理由として挙げられるのは、第一に中国の対米輸出には、直接投資等を通じて米国の企業が深くかかわり、米中摩擦は「米・米摩擦」の側面が強く、米国内に摩擦回避の動きがあること。第二には「市場が閉鎖的」とされた日本に比べ、中国は外資企業に対し多くの優遇策をとっており、特に2001年のWTO加盟後、外資参入に対して大幅な規制緩和が行われ米国企業の中国市場へのアクセスがさらに容易になったこと。第三に、95年にガットがWTOに改組され、WTO加盟国間の紛争処理機能が大幅に強化されたこと。米国はすでに中国を相手に知的所有権の保護などをめぐり、WTOに提訴、WTOを通じた協議が進んでいる模様である。ただ、米国の対中貿易赤字額は巨額であり、米国は人民元の切り上げを強く求めるなどの圧力を中国にかけ続けている⁷⁴。

5. 貿易大国・中国の課題

改革開放の進展にともなって急速に工業化が進み、貿易ボリュームが急拡大、貿易構造も高度化が進展、いまや中国は「世界の工場」としてもはやされるに至っている。2007年の中国の粗鋼生産量は世界の36.4%、カラーテレビは42.6%、携帯電話は48.2%を占め、いずれも世界一である⁷⁵。自動車生産台数も2006年にはドイツを抜いて米日に次ぐ第三位になり、2008年には935万台に達し米国を抜いて日本に次ぐ第二位に躍進した。2009年には、生産台数、販売台数とも日米を抜いて世界一の規模になった模様である⁷⁶。しかしながら、中国産業と世界の先進国の産業との格差は大きく、キーパーツ、コア技術においては外資企業に大きく依存し⁷⁷、比較優位は労働集約型製品にあるのが実態である⁷⁸。これまで、中国企業のほとんどは、自前のブランドも技術も有していないため、多国籍企業の下請け工場になっている企業が多い。技術面だけでなく、規模や収益性の面でも世界との格

⁷³ 関 a 『同上』 p 88~92

⁷⁴ NIKKEI NET 2011年10月16日「米財務長官、人民元切り上げ「より迅速に」」
<http://www.nikkei.com/news/headline/article/g=96958A9C93819481E3E7E2E3878DE3E7E3E2E0E2E3E39797EAE2E2E2>

⁷⁵ 堀口 『中国経済論』 p 132

⁷⁶ 関 a 『チャイナ・アズ・ナンバーワン』 p 109

⁷⁷ テレビを例にとると、中国の大手テレビメーカー・海信が製造する21型カラーテレビの6個のIC部品はすべて東芝製で、中身は東芝が開発したと言ってよいほどである（丸川知雄 『現代中国の産業』 中公新書 2007年5月 p 54）。

⁷⁸ 関 b 『中国経済のジレンマ』 p 102~103

差は現段階ではまだまだ大きい⁷⁹。中国が「先進」工業国になるには、乗り越えるべき多くの課題があると言える。

第一の課題は、付加価値の低い労働集約型製品の輸出に占める割合が高いことである。中国輸出品のうち電機・電子製品のシェアが伸びつつあるが、それらについても付加価値の低い汎用品、中・低級品に集中特化しており、ブランド力や品質水準は弱く、単価も安い。主要部品の多くは輸入にたよる状態が続いている。

第二の課題は、中国製品を構成する部品群に、中国の GDP には計上されない日本製をはじめ多くの外国製部品が含まれていることである。100 万ドルの輸出を増やすにはその半分の 50 万ドルの中間財の輸入が必要である、と言われている⁸⁰。

さらに第三の課題として、中国の輸出のうち、半分強（2005 年では 57%）が外資企業によって行われていることがあげられる。そのため、付加価値の多くが外資に還流する状況になっており、外資と資本関係がない中国企業でも、海外からの委託加工で作った製品の輸出が大半を占める。したがって、中国の輸出額が世界一になったとしても⁸¹、外国に支払う中間財代金、外資に還流する投資収益を除くと、中国経済にネットで貢献する額はかなり小さくなると考えられる。

中国経済は、これまで外資に依存するあまり「世界の工場」と言われながらも、独自技術をもたない多数の企業が乱立し⁸²、低価格・低品質製品の生産量を競うことが常態化し⁸³、R&D により世界で通用する自前の技術を確立すること、それによりブランドを確立する努力を怠ってきたと言える⁸⁴。しかしながら 2006 年における中国企業の R&D 総額は前年比

⁷⁹ ただ、中国企業は、低コスト生産と品質の向上、政府支援を背景に業容を拡大し競争力を高めつつある模様で、これまで日本企業が得意としてきた分野で強力な競合相手になっている模様である。報道によると、世界最大の建設機械市場である中国で三一重工をはじめ中国のメーカーの躍進により日本企業の売上は前年を大きく下回る状態である。また、携帯電話の基地局など通信機器では、中国最大手の華為技術（ホウエイ技術）が低価格を武器に NEC と世界市場で競り合い、世界シェア 15% を取って NEC（同 20%）に迫る勢いである（日経新聞 2011 年 9 月 23 日「建機・通信機器・太陽電池、中国勢、強力なライバルに」）。

⁸⁰ 関 b『同上』 p 106

⁸¹ 2009 年には世界一になった模様である。

⁸² 中国が世界一の自動車生産国になったと言っても、中国メーカーは依然として独自の研究開発能力を有しておらず、とりわけ乗用車の新製品開発や販売など重要な部分はほとんど外資企業に支配され従属している状態にある。個々のメーカーの規模はまだ小さく、メーカー数は 100 社以上もあり、規模の経済性も発揮できていない（関 a『チャイナ・アズ・ナンバーワン』 p 115～116）。

⁸³ 中国では 2005 年に液晶テレビの販売台数が前年の 5 倍以上に伸び、プラズマテレビも 4 倍以上になった。中国には液晶もプラズマも自社製造できるメーカーは一社もなかったが、主要テレビメーカーは割安な台湾メーカーの液晶パネルを購入し、一斉に販売を開始した。その結果、低価格薄型テレビ市場に 25 社がひしめく大混戦となり、値下げ競争のため赤字に陥ってしまった模様である（丸川『現代中国の産業』 p 71）。

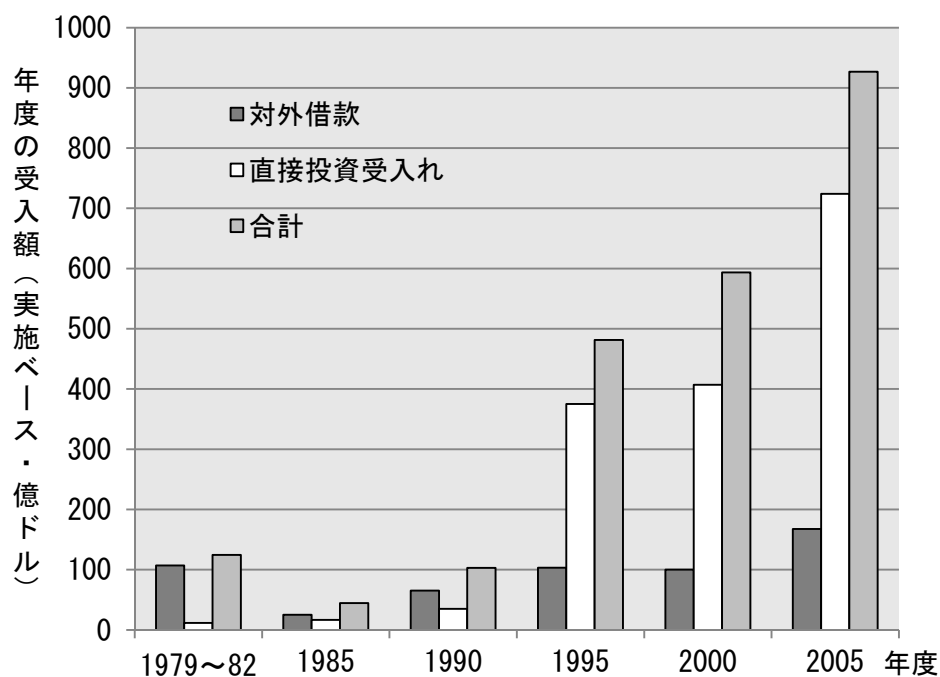
⁸⁴ 怠るだけでなく、知財管理不十分のために、他国のブランドやデザインの無断使用、技術の無断使用が横行しているようで、その正常化も大きな課題である。

22.6%増加し 3000 億元を超え、世界 6 位にまで上昇してきており⁸⁵、中国企業が、この課題を解決するために動き始めていることがうかがえる。

第 5 章 外資導入

1990 年代以降、中国経済は高成長を続け、多くの課題を抱えてはいるが「世界の工場」と呼ばれるほどの工業化を達成できたのも、積極的な外資導入によるところが大きい。1990 年代初めまでは対外借款が外資導入の中心であったが、1992 年初の鄧小平の南巡講話を契機とする改革開放の拡大を背景に、諸外国・地域からの直接投資受入れが中心となった（図表 25）。1993 年以降、中国は世界の発展途上国のなかで最大の直接投資受入れ国に浮上している。以下、対外借款の受け入れ、および直接投資の受け入れについて概観したい。

（図表 25）中国の外資導入構造の変化（単位：億ドル、実施ベース）



（出所）馬『現代中国の対外経済関係』 p 118、原資料は『中国統計年鑑』『2006 年中国国民経済・社会発展報告』

1. 対外借款

文化大革命期間中は、「自力更生」が絶対化され「対外借款」は禁句となり、それを拒絶する態度が貫かれた⁸⁶。1970 年代以降には、対外開放の一環として外資導入が“解禁”さ

⁸⁵ 堀口『中国経済論』 p 153

⁸⁶ 輸入代金の「延払方式」については、「国際的商習慣」で借款ではなく、「自力更生」に

れ「対外借款」は最も重要な外資導入方式となった。改革開放路線が始まった 1979 年から南巡講和前年の 1991 年末までの外資導入累計額 796 億ドルに占める、対外借款の割合は約 66%、527 億ドルに達する。中国の対外借款は、①外国政府からの借款、②国際金融機関からの融資、③商業借款（バンクローン⁸⁷、輸出信用、海外債券発行など）に大別できる。

このうち、①と②は低金利で償還期限も長く対外債務負担を軽減する上で意義が大きい。1979 年以降中国は多くの友好国から政府借款を獲得している。最初の政府借款は 1979 年 11 月ベルギー政府が約束した借款であり、2 番目は同年 12 月日本政府が海外経済協力基金を通じて約束したものである。両国に続いて相次いで借款供与が約束され、2000 年末までに 25 の国と機関が借款協定を締結、約束した額は合計で 400 億ドルを超える⁸⁸。対外借款に占める政府借款の割合は 1988～1990 年には 3 割を超えたが、その後は商業借款の増加、直接投資の増加により、外資導入に占める政府借款の割合は急速に低下する。しかし、資金と外貨不足に悩まされていた改革開放初期の中国にとって、これらの優遇借款が経済発展に重要な役割を果たしたと間違いない。政府借款の 7 割は、交通・通信などのインフラ建設、石油化学・鉄鋼・農業など基礎産業発展に使われた。

国際金融機関からの融資も政府借款に似た好条件のもので、これまでに世界銀行・アジア開発銀行などが融資を行い、農業・林業、水利・交通、都市建設・環境保護などの分野に使われている。

対外借款のうち、もっとも高い伸びを示したのは、商業借款、とくにバンクローン受け入れである。1979 年から 1990 年末まで対外借款総額に占めるバンクローンの割合は 4 割であったが、2005 年には約 8 割に拡大した。急拡大の背景は一つには外貨資金への需要増大があるが、もうひとつ、バンクローン受入れのできる金融機関が、専門為替銀行（中国銀行）一行から各種専門銀行などに拡大されたことも大きな要因である。

また、国際資本市場での債券発行も中国の外資導入の重要な方式になっている。1982 年に中国国際信託投資会社が日本で 100 億円の円建て私募債を発行して以来、中国の金融機関・地方政府が相次いで東京・ロンドン・フランクフルト・シンガポールなど海外資本市場で債券を発行した。

1979 年～2000 年の間にバンクローンおよび債券発行を中心に累計 829 億ドルの商業借款を獲得し、重点プロジェクトの建設等に利用している。その代表例をあげれば、長江山峡水利プロジェクト、広東省・浙江省・江蘇省の原子力発電所、大連・丹東・南通などの発電所、大慶などのエチレン工場、複数の油田開発などである⁸⁹。

中国の対外借款の構成を見ると、外国政府からの借款と国際金融機関からの融資など公

は抵触しない、という解釈がなされていた。（馬『現代中国の対外経済関係』 p 118）

⁸⁷ バンクローン：銀行間借款。銀行が他国の銀行に対して資金を貸し出すもの。用途を指定しないものが多く、一度にかなりの金額を貸し出すので、開発途上国や共産圏などにむいている。

⁸⁸ 馬『同上』 p 120

⁸⁹ 馬『現代中国の対外経済関係』 p 123

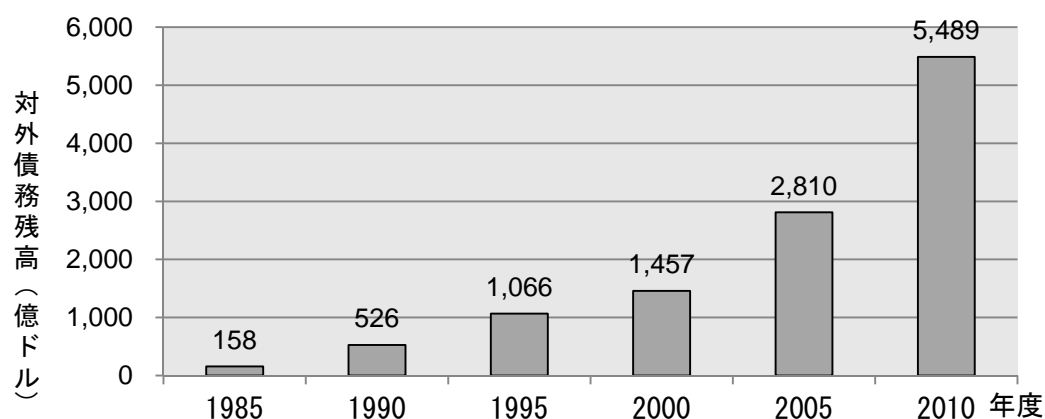
的融資の比率が低下、商業借款の比率が上昇している。2005年に実施された対外借款167.5億ドルのうち、国際商業借款が129.4億ドルで約77%を占め、外国政府借款と国際金融機関融資はそれぞれ約11%、12%にとどまっている。

2. 対外債務管理

対外借款増加にともない、対外債務残高は増加を続けている（図表26）。1985年時点では158億ドルであったが、2005年末には約18倍の2,810億ドルへ増加、さらに2010年末には2005年から倍増し5,489億ドルに達した。2010年末の対外債務の借り手別シェアは、貿易金融が38.5%と最も大きい、それに次いで中国資本金融機関が24.6%、外資系企業が19.9%、外資金融機関が8.8%、国务院関係部門が7.0%、中国資本企業が1.1%である。外資系企業と外資金融機関（中国国内の外銀）が合わせて28.7%を占め、貿易金融を除くと外資系が約47%と半分近くを占める⁹⁰。

中国の対外債務のリスク指標はいずれも良好であると同時に改善傾向を示している（図表27）。さらに、中国の経常収支の黒字が続いている⁹¹（図表28）ことから外貨準備は急増を続け（図表29）、2010年末には2兆8660億ドルに達している。

（図表26）対外債務残高の推移（単位：億ドル）



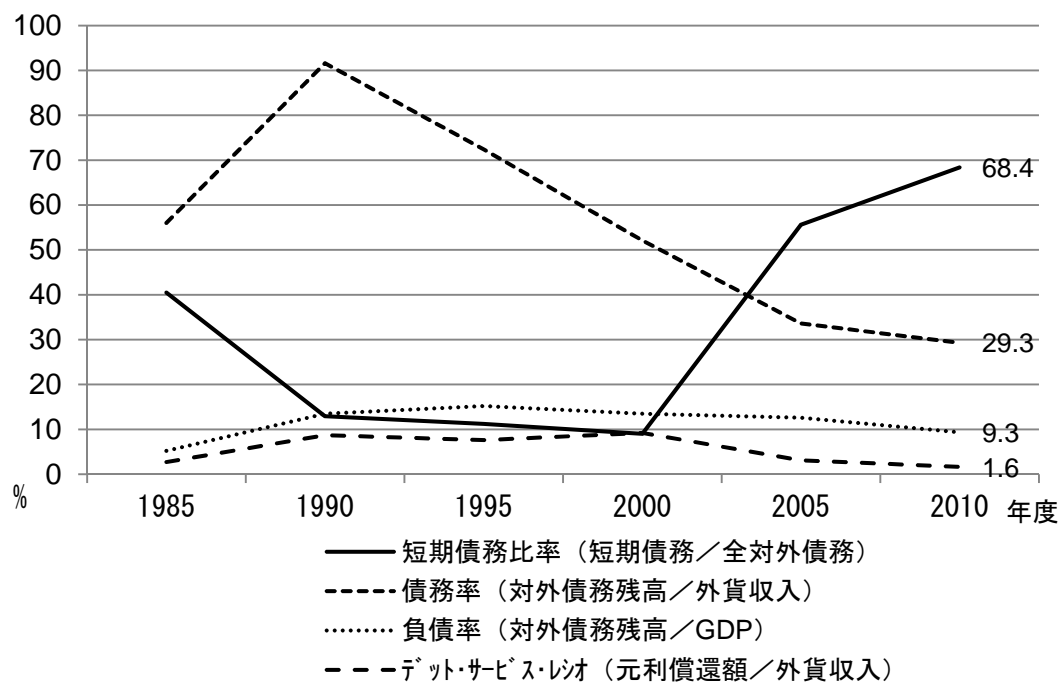
（出所）1985～2005年度は、馬『現代中国の対外経済関係』p125、2010年度は、ジェトロ・国地域別情報>中国>基礎的経済指標

http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/stat_01/

⁹⁰ みずほ総研・桑田良望氏「中国金融経済動向データ月報」2011年9月27日、原資料は、『人民銀行年報2010』

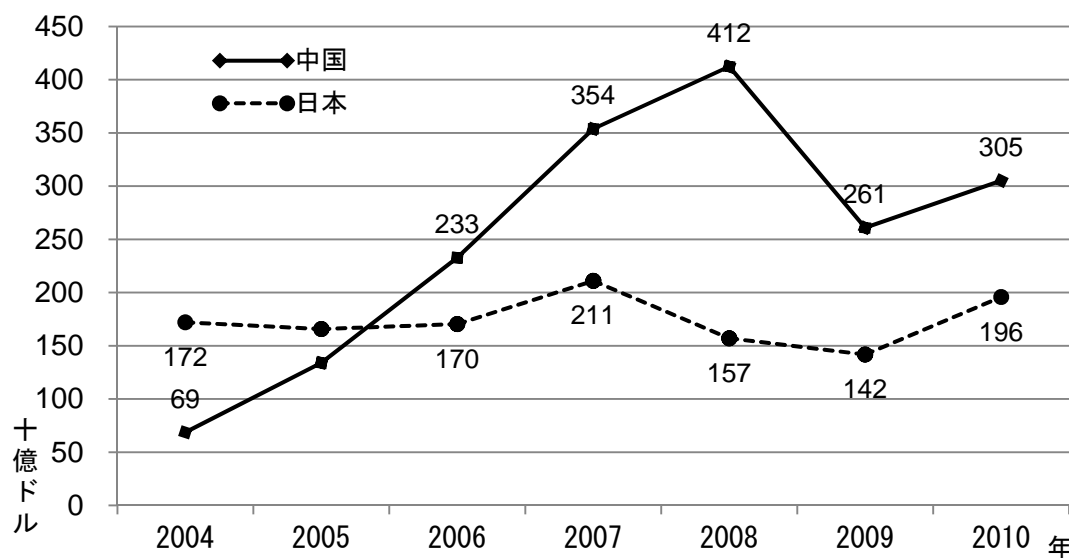
⁹¹ 2008年から2009年への落ち込みは、リーマンショックに伴う世界経済退潮の影響と思われる。

(図表 27) 対外債務のリスク指標 (%)



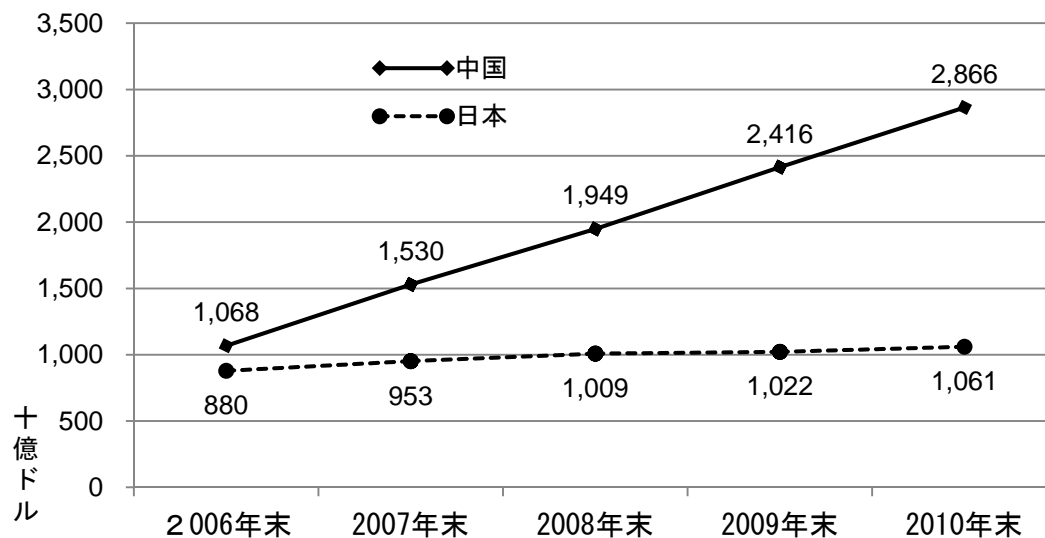
(出所) 1985～2005 年度は、馬『現代中国の対外経済関係』p 125、2010 年度は、みずほ総研・桑田良望氏「中国金融経済動向データ月報」2011 年 9 月 27 日

(図表 28) 日中の経常収支の推移 (単位 10 億ドル)



(出所) 外務省「主要経済指標 (日本及び海外)」原典は IMF “World Economic Outlook database” http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ecodata/pdfs/k_shihyo.pdf

(図表 29) 日中の外貨準備高の推移 (単位 10 億ドル、除く金)

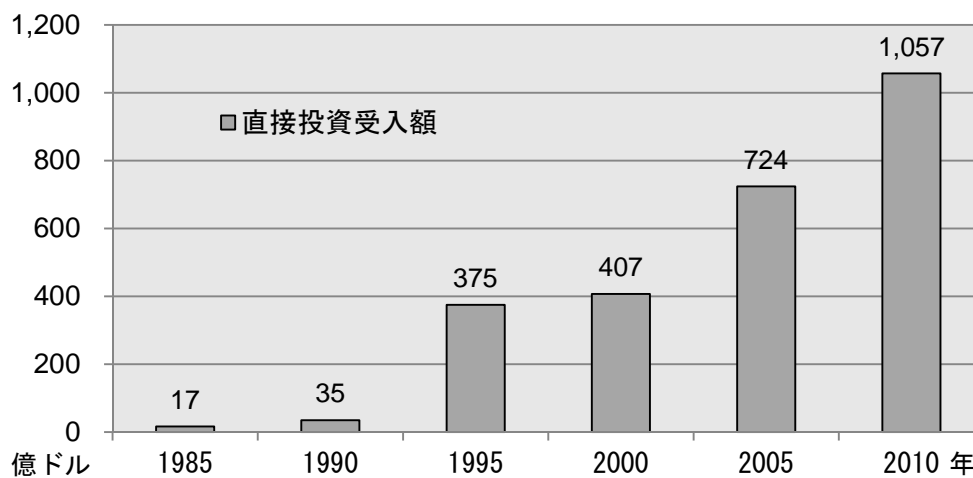


(出所) 外務省「主要経済指標 (日本及び海外)」原典は Data stream 等

3. 直接投資受入れの拡大

前述のとおり、1990年代初めまでは対外借款が外資導入の中心であったが、92年初の鄧小平の南巡講話を契機とする改革開放の拡大を背景に、諸外国・地域からの直接投資受入れが中心となった。90年の直接投資受入額は35億ドルに過ぎず、対外借款の65億ドルに及ばなかったが、92年頃に両者逆転、95年には90年の10倍強の375億ドルと大きく伸び、103億ドル程度であった対外借款を凌いで外資導入の主役になった。その後も増加を続け2005年には700億ドルを超え、2010年には1000億ドルを上回るに至った(図表30)。

(図表 30) 中国の直接投資受入額の推移 (単位：億ドル)



(出所) 2005年までは馬『現代中国の対外経済関係』p129

(原資料は『2006年中国外商投資報告』)

2010年はReuters HP “2011年1月18日中国商務省発表、「中国への海外直接投資(FDI)」の金額

<http://jp.reuters.com/article/domesticEquities4/idJPnTK883682320110118>

直接投資受入れには、中国側から見ると①外国資金だけでなく先進的技術と管理ノウハウも導入できる、②雇用拡大の効果が大きい、③償還の必要がないなどのメリットがある。一方、投資国側にとっては、①中国の豊富かつ安価な労働力の調達、②中国側の投資環境改善と外資優遇策の実施、③13億人の人口を擁する市場の大きさと成長持続性などが、大きな魅力である。このような中国側・投資国側双方の欲求が合致した結果、中国への直接投資が急拡大したと考えられる。

直接投資の方式には、大別して「合弁」「合作」「独資」の3種類があり(三資企業と呼ばれる)、それぞれ出資比率などに基づき権利と責任の所在が決められている。「合弁企業」とは、外資と中国側が共同で出資して経営を行い、出資比率で権利と責任が決まる形式である。「合作企業」とは、双方が取り決めた契約に基づき共同で経営を行い、権利と責任は出資比率ではなく協議により決まる形式である。「独資企業」とは、100%外国出資の会社を指す。1980年頃までは合作企業が多かったが、85年頃からまず合弁企業が増え始め、これがピークに達した後はむしろ減少し90年代以降は「独資企業」が外資企業の過半を占めるに至った。2008年現在の外資企業総数は288千社、外資の出資額は合計で1兆400億ドル、うち「独資企業」は約78%、「合弁企業」は約18%、「合作企業」は約4%である⁹²。

中国政府は、外資直接投資を促すため1979年以降、「中外合弁経営企業法」を始めいわゆる「外資三法」を相次いで公布、関連する規定・細則を制定し、外資受け入れの法制度を整備した。また1980年代以降、諸外国・地域と相次いで「投資保護協定」「二重課税防止協定」を締結、投資環境を整備した。これら協定を締結した国・地域は、前者協定が116、後者協定が87(2005年末)に達する。

さらに、制度面だけでなく減免税措置を中心とする外資優遇政策を導入した。中国企業よりも外資企業を優遇するこれら政策は、地域的には内陸部よりも沿海部、中でも経済特区に進出する外資を特に優遇するところに特徴があった(図表31)。2005年以降になるとこれら外資優遇税制の調整に関する議論が活発化し、2008年1月に施行された新税法により一定の経過期間を経て優遇措置はなくなることになったが、2000年代初めまでこれらが対中投資を促進する役割を果たしたことは間違いない。

⁹² 堀口『中国経済論』p264～265

(図表 31) 2005 年末時点の主な外資優遇措置

優遇項目	内容
企業所得税優遇	外資系企業に対して 33%（うち地方税 3%）の企業所得税率を適用。地方政府は外資誘致を狙い地方税免除するため、事実上 30%の税率。（これに対し大中型国有企業の企業所得税は 1994 年以前は 55%、94 年に内外資の差別是正のため 33%に引下げ ⁹³ ）
経済特区・経済技術開発区への特別優遇	経済特区・経済技術開発区内の外資企業（技術開発区は生産型企業に限定）に対し、企業所得税率を 15%に低減。経営期限が 10 年以上の生産型企業に対しては「二免三減」（利潤が出た最初の 2 年は免税、その後 3 年は半減）を実施。
輸出型企業・ハイテク企業への特別優遇	輸出型外資系企業は、一定の条件を満たす場合、15%の税率適用。15%税率の経済特区・経済技術開発区の外資系企業は 10%の税率を適用。

(出所) 馬『現代中国の対外経済関係』 p 133、原資料は「中国商務省（2005 年末現在）」

制度面・税制面の優遇措置により外資の対中投資を奨励する一方で、1990 年代末までは、外資企業には、中国国内販売への制限や、金融・情報通信・流通などサービス分野への投資制限など数々の制限が存在した。2001 年の WTO 加盟を契機として、国内販売制限、外貨均衡要求、原材料などの国内優先調達要求などが削除され、外資企業に内国民待遇を付与することとなった。さらに、銀行・保険・流通・貿易・慣行・電信・輸送などサービス分野への投資制限も 2005 年末までに廃止された。

他方、WTO 加盟を契機に、外資企業への優遇措置の是正など公正な競争環境の整備が求められることとなり、2005 年以降外資優遇税制の調整に関する議論が活発化した。議論の目指すところは、内資企業の不満解消、地域間の経済発展アンバランス是正、外資導入の質向上、税制簡素化であり、これら要請を受けて新「企業所得税法」が 2006 年 3 月の全人代で決定され、2008 年 1 月から施行されている⁹⁴。新税法の要点は、①外資企業・内資企業を区別せずともに税率は 25%適用、②外資に認めていた「二免三減」を廃止、③内外資区別せず、ハイテク企業、環境保護・省エネ関係企業、農林牧漁業とインフラ関係企業への優遇を維持、④優遇税制を受けていた外資企業に 5 年間の経過措置を設ける、などである。

⁹³ この是正策により国有企業と外資系企業の税率が並ぶこととなったが、経済特区や経済技術開発区に進出した企業への優遇措置および「二免三減」により外資企業の平均税率は依然として国有企業の税率を 10 ポイントほど下回っていた模様（馬『現代中国の対外経済関係』 p 133）

⁹⁴ 馬『現代中国の対外経済関係』 p 134

4. 対中直接投資国（地域）の構成

改革開放以来 2005 年までの国・地域別構成を見ると、香港からの直接投資が抜きん出ており、第 2 位の台湾を含めると 56%と過半を占めている（図表 32）。香港企業の積極的な大陸投資をもたらした要因は、大陸側要因と香港側の要因に分けられる。大陸側の要因として、対外開放が当初香港に隣接する広東省を重点に進められ、80 年代初めに設けられた 4 つの経済特区のうち 3 つが広東省内にあったことがあげられる。また、香港側の要因として、香港地域内の労賃と地価の急上昇により労働集約的産業の国際競争力が失われ、地理的にも地縁・血縁的にも深い関係を持つ広東省および華南地区が理想的な投資候補地となったことが上げられる。また、台湾企業の大陸投資は 90 年代に急増しているが、その要因としては、中国政府が、経済・政治両面の理由（「両峡統一」促進）から、台湾企業の投資を奨励する政策⁹⁵を採っていることが挙げられる。

しかしながら、90 年代以降、先進国の対中投資増加に伴い、香港・台湾の比率は低下傾向にある。1992 年における香港と台湾からの投資の比率は 78%、これに対し日・米・EU の比率は 13%に過ぎなかったが、2000 年には前者の比率が 44%に低下、後者は約 3 割を占めるに至った。90 年代後半から、先進国企業、特に多国籍企業が対中投資を本格化させたことがその要因であるが、外国投資の質を高めるため地方政府を含む中国政府が、先進国からの投資誘致に力を入れたこともその背景にある⁹⁶。

90 年代後半以降の対中投資の国・地域構成の変化の一つに、ヴァージン諸島やケイマン諸島、西サモアなどタックスヘイブン（租税回避地）経由の急増がある。ヴァージン諸島経由の投資額は、94 年の実行額においては 130 百万ドル未満であったが、2005 年には 90 億ドルへと 70 倍に拡大、2008 年には約 160 億ドルにまで拡大し、香港に次ぐ 2 位に浮上している（図表 33）。これらの投資額は図表 32 においてはそれぞれ実際の投資国・地域に付け替えてあるが、図表 33 では付け替えていない。2005 年におけるヴァージン諸島・ケイマン諸島・西サモアの対中投資額のうち、香港資本は 49%、台湾資本は 34%、中国大陸資本が 5%を占める模様だが⁹⁷、2007、2008 年のタックスヘイブン経由額が実際はどの国・地域の資本であるかは不明である。また、図表 33 において、2008 年の香港からの投資額が前年比+48%も急増しているが、これは、2008 年 1 月に施行された税制改定により、日米欧企業が香港経由で投資をする場合税制面の優遇措置を享受できるようになったため⁹⁸、増加額のほとんどは日米欧からの投資額であると推測できる。

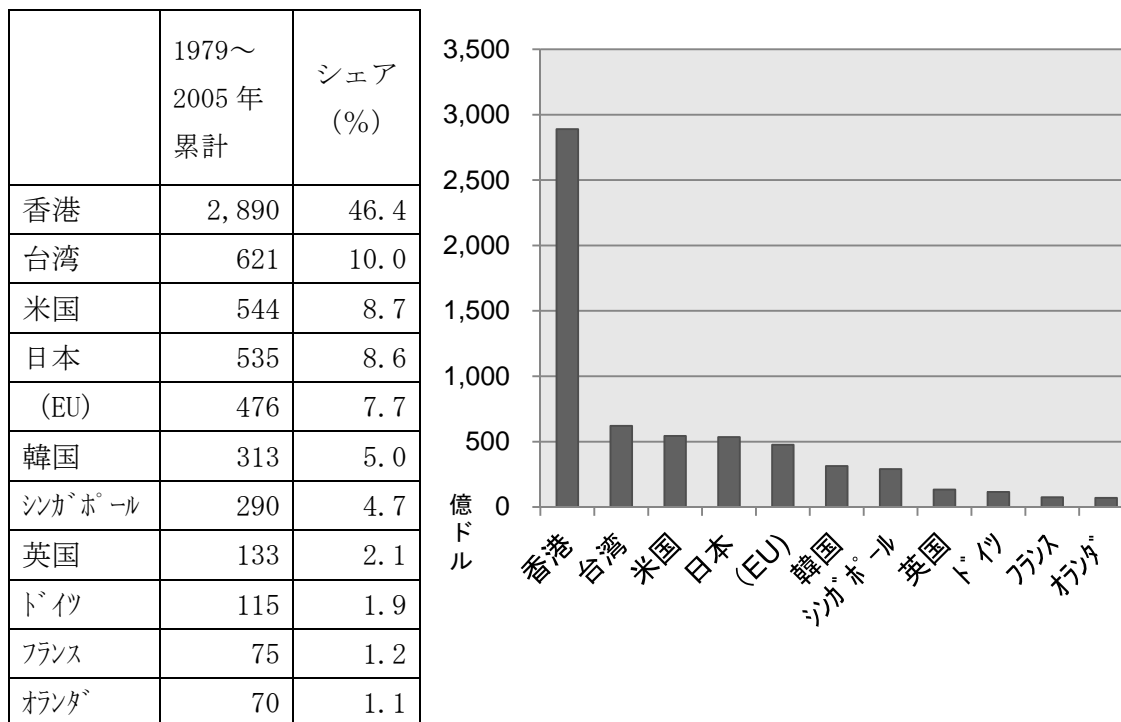
⁹⁵ 1994 年初めに「台湾同胞投資保護法」を制定し、進出台湾企業に対し、外国企業並みもしくはそれ以上の優遇措置を適用させた。また、福建省はじめ多くの地域に台湾企業の投資誘致するための特別工業団地を多数設置している（馬『同上』 p 137）。

⁹⁶ 馬『同上』 p 137～138

⁹⁷ 馬『現代中国の対外経済関係』 p 138

⁹⁸ 中国への進出企業が本国の親会社へ配当する場合 10%の源泉徴収納税が義務化されたが、在香港の親会社へ配当する場合、中国・香港二重課税防止協定に基づき 5%に減免される（ジェットロ・調査レポート「2008 年の対中直接投資動向（2009 年 3 月）」 p 5～6）。

(図表 32) 改革開放以降 2005 年までの国・地域別対中国投資実行額 (億ドル)

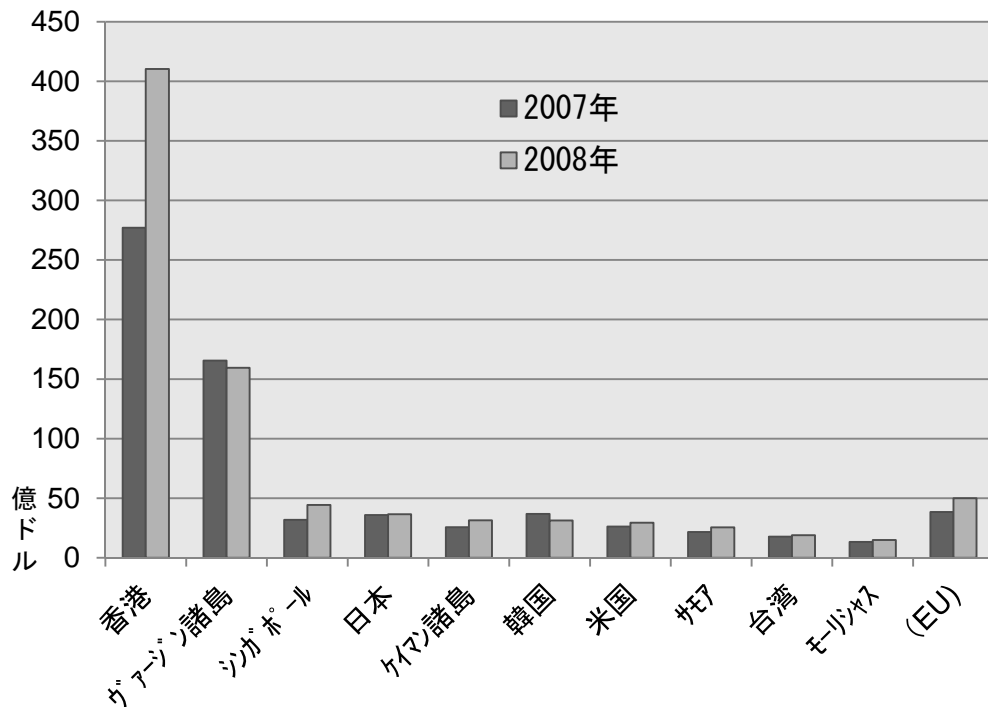


(注) 1979～2005 年の実行投資額累計、各国・地域の投資額には、ヴァージン諸島、ケイマン諸島などのタックスヘイブン（租税回避地）経由の投資を含む。

(出所) 馬『現代中国の対外経済関係』p 136、原資料は中国商務省『2006 年中国外商部報告』

(図表 33) 2007 年、2008 年の国・地域別対中国投資額とシェア

	実行額 (百万ドル)		シェア (%)	
	2007 年	2008 年	2007 年	2008 年
香港	27,703	41,036	37.1%	44.4%
ヴァージン諸島	16,552	15,954	22.1%	17.3%
シンガポール	3,185	4,435	4.3%	4.8%
日本	3,589	3,652	4.8%	4.0%
ケイマン諸島	2,571	3,145	3.4%	3.4%
韓国	3,678	3,135	4.9%	3.4%
米国	2,616	2,944	3.5%	3.2%
サモア	2,170	2,550	2.9%	2.8%
台湾	1,774	1,899	2.4%	2.1%
モリシャス	1,333	1,494	1.8%	1.6%
(EU)	3,838	4,995	5.1%	5.4%
世界計	74,768	92,395	100.0%	100.0%



(出所) ジェトロ・調査レポート「2008年の対中直接投資動向 (2009年3月)」中国商務省の原資料をもとにジェトロが作成

<http://www.jetro.go.jp/world/japan/reports/07000038>

(PDF) <http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000038/05001660.pdf>

(注) 先進諸国からウェアージン諸島、ケイマン諸島などのタックスヘイブン（租税回避地）経由および香港経由の投資は、実際の投資国に付替せず、そのまま計上（図表 32 と異なる）。

5. 投資業種・地域（省・市・自治区）の構成

中国の直接投資受入れ産業の業種は、農業、鉱業、製造業、不動産業、卸・小売り、運輸など多方面に及んでいるが、製造業が一貫してもっとも高い比率を占めている。中国商務省によると、2005年末現在の直接投資額受け入れ累計額（契約ベース）では、製造業 65%、非製造業 35%であった。2007、2008年の製造業のシェアは 54%台まで低下したが依然過半を占めている（図表 34）。しかしながら WTO 加盟を契機に第三次産業の投資が増加傾向を示しており、2005年には、銀行・保険など金融関係の対中投資が史上最高の 120 億ドル、対中投資総額の 17%を占めるに至った。また、対外開放の拡大を背景に不動産への投資がブームになった時期があり、2008年においては不動産業への投資は 185 億ドル、対中投資総額の 20%を占めている（図表 34）。

日本からの対中投資額の業種構成をみると、製造業が 7～8割をしめ、非製造業は 2～3割に留まっている。製造業のなかでは、電気機械・輸送機械・一般機械の比率が高く、過半を占めている（表 35）。

(図表 34) 中国への直接投資額・業種別推移 (単位: 百万ドル、%)

	投資額			シェア		
	2006年	2007年	2008年	2006年	2007年	2008年
農業	599	924	1,191	1.0%	1.2%	1.3%
鉱業	461	489	573	0.7%	0.7%	0.6%
製造業	40,077	40,865	49,895	63.6%	54.7%	54.0%
非製造業	21,884	32,490	40,737	34.7%	43.5%	44.1%
不動産業	8,230	17,089	18,590	13.1%	22.9%	20.1%
リース・ビジネスサービス	4,223	4,019	5,059	6.7%	5.4%	5.5%
卸・小売	1,789	2,677	4,433	2.8%	3.6%	4.8%
運輸・郵便	1,985	2,007	2,851	3.1%	2.7%	3.1%
その他	5,657	6,699	9,804	9.0%	9.0%	10.6%
合計	63,021	74,768	92,395	100.0%	100.0%	100.0%

(出所) ジェトロ・調査レポート「2008年の対中直接投資動向(2009年3月)」p2

(図表 35) 日本の業種別対中直接投資額 (単位: 億円、%)

	投資額			シェア		
	2006年	2007年	2008年	2006年	2007年	2008年
製造業計	5,670	4,926	5,017	79.1%	67.4%	74.9%
食料品	216	207	397	3.0%	2.8%	5.9%
繊維	110	76	86	1.5%	1.0%	1.3%
木材・パルプ	41	552	105	0.6%	7.6%	1.6%
化学・医薬	551	371	467	7.7%	5.1%	7.0%
ゴム・皮革	266	231	68	3.7%	3.2%	1.0%
ガラス・土石	136	112	151	1.9%	1.5%	2.3%
鉄・非鉄・金属	309	601	589	4.3%	8.2%	8.8%
一般機械	594	667	741	8.3%	9.1%	11.1%
電気機械	1,487	940	1,085	20.7%	12.9%	16.2%
輸送機械	1,330	889	1,019	18.5%	12.2%	15.2%
精密機械	219	80	93	3.1%	1.1%	1.4%
非製造業計	1,502	2,378	1,683	20.9%	32.6%	25.1%
農・林業	15	5	8	0.2%	0.1%	0.1%
漁・水産業	5	9	27	0.1%	0.1%	0.4%

運輸	110	95	107	1.5%	1.3%	1.6%
通信	27	48	111	0.4%	0.7%	1.7%
卸・小売	734	642	794	10.2%	8.8%	11.9%
金融・保険	275	1,098	80	3.8%	15.0%	1.2%
不動産業	38	202	319	0.5%	2.8%	4.8%
サービス業	115	184	137	1.6%	2.5%	2.0%
合計	7,172	7,305	6,700	100.0%	100.0%	100.0%

(出所) ジェトロ・調査レポート「2008年の対中直接投資動向(2009年3月)」 p 8

次に省・市・自治区別の直接投資受入れ動向を見ると、中国政府が内陸部よりも沿海部、中でも経済特区に進出する外資を優遇する政策を採ったこと、およびインフラ整備や人材供給面で内陸部より優位にあることから、投資が沿海部に集中しており、2008年の投資額は73%が東部(=沿海部)に投資されている(図表36)。前年比の伸びも一部地域⁹⁹を除いて沿海部への投資は軒並み二桁の伸びを示し、天津市や河北省、福建省、遼寧省のように3~4割伸びた地域もある。中部、西部・辺境の省・市・自治区への投資は、未だ比率は少ないものの、前年比で二桁の伸びを示すところが殆どであり、特に、内陸部の大都市である重慶市は前年比151%増、四川省は76%増と急増している。

(図表36) 省・自治区・直轄市別直接投資額(2008年)(単位:百万ドル、%)

省・自治区・直轄市	実行金額	前年比伸び率	シェア	
東部	江蘇省	25,120	14.7%	16.9%
	広東省	19,167	11.9%	12.9%
	山東省	8,202	10.2%	5.5%
	浙江省	10,073	-2.8%	6.8%
	遼寧省	12,020	32.1%	8.1%
	上海市	10,084	27.3%	6.8%
	天津市	7,420	40.6%	5.0%
	北京市	6,082	20.1%	4.1%
	福建省	5,672	39.7%	3.8%
	河北省	3,425	41.3%	2.3%
	海南省	1,285	14.2%	0.9%
東部計	108,550	-	73.2%	
中	湖北省	4,114	17.5%	2.8%

⁹⁹ 浙江省は、輸出志向型の経済構造であるため、金融危機の影響を受け投資が減速した(ジェトロ・調査レポート「2008年の対中直接投資動向」 p 5)

部	湖南省	4,005	22.5%	2.7%
	江西省	3,604	16.1%	2.4%
	河南省	4,033	31.7%	2.7%
	安徽省	3,490	16.4%	2.4%
	山西省	2,720	21.0%	1.8%
	中部計	21,966	-	14.8%
西部 及 沿 辺	吉林省	3,008	32.5%	2.0%
	黒龍江省	2,660	22.5%	1.8%
	内モンゴル自治区	2,651	23.4%	1.8%
	四川省	3,120	76.2%	2.1%
	陝西省	1,370	14.6%	0.9%
	重慶市	2,729	151.5%	1.8%
	広西チン族自治区	971	42.0%	0.7%
	青海省	220	-29.0%	0.1%
	貴州省	149	17.8%	0.1%
	甘肅省	128	8.8%	0.1%
	寧夏回族自治区	62	23.6%	0.0%
	雲南省	780	54.5%	0.5%
	西部・沿辺計	17,848	-	12.0%
合計(注)	148,364	-	100.0%	

(出所) ジェトロ・調査レポート「2008年の対中直接投資動向(2009年3月)」p4、各省・自治区・直轄市政府統計資料をもとにジェトロが作成

(注) 地方政府が公表する直接投資には「外商その他投資」(委託加工、補償貿易、国債リースなど)が含まれる場合があり、合計額は中央政府公表額を上回る。

第6章 外資導入が支えた成長産業の例ー自動車産業

中国への外資導入、特に直接投資が成長を支えた代表例として、自動車産業がある。中国の自動車産業の成長過程とその現状を概観する。

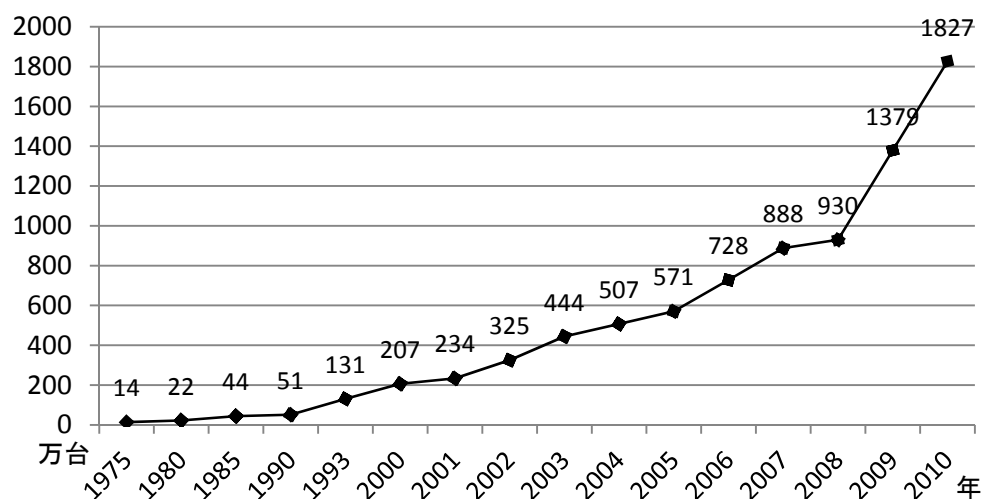
1. 飛躍する中国の自動車産業

改革開放前の1975年の中国の自動車生産台数はわずか14万台であり、その大半はトラックであった。改革開放後、生産台数は年を追って増加、鄧小平の南巡講和(1992年初)の翌年1993年には131万台に達し、さらに2001年のWTO加盟後は急成長を遂げ、黄金期を迎えた。2001年の生産台数は世界8位の234万台、2002年にはカナダと韓国を抜いて世界5位に、2003年にはフランスを抜いて4位に、2006年にはドイツを抜いて728万台の3位になった。2008年には930万台に達し米国を抜いて日本に次ぐ2位となり、2009

年にはついに日本をも抜き去り世界 1 位に躍進した。2010 年の生産台数は、前年の 1,379 万台から 400 万台以上増えて 1,827 万台になっている（図表 37,38,39）。

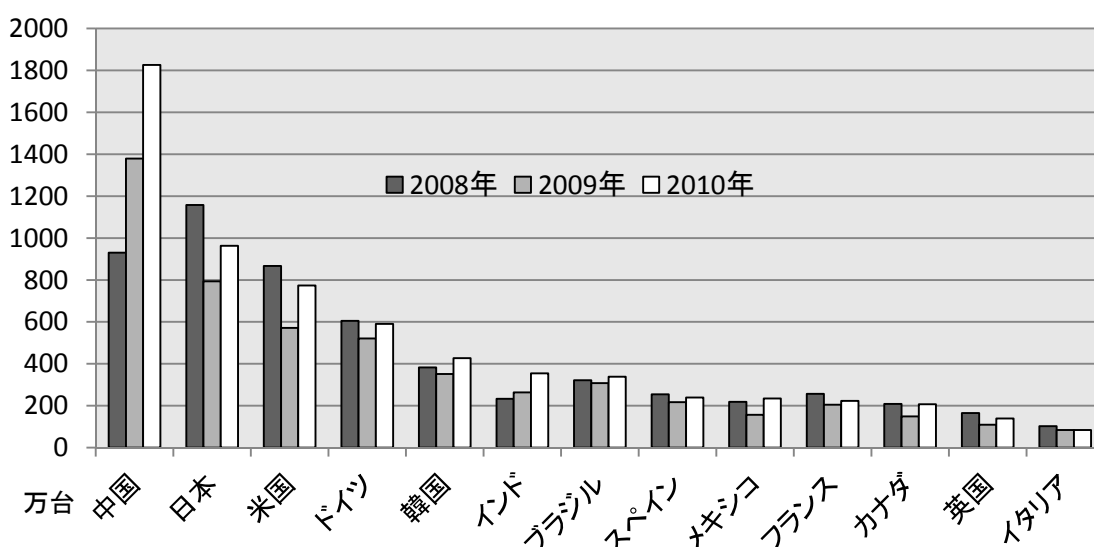
なお、中国の輸出・輸入台数はいずれも小さく、中国国内販売台数と生産台数との差はわずかである（図表 40）。したがって国内販売台数も 2009 年には米国を抜いて世界 1 位になったものと考えられる。中国自動車産業の急成長を支えたのは外資企業の進出である。以下、その過程を整理する。

（図表 37）中国の自動車生産台数推移（万台）



（出所）1975～93 年は、東海銀行事業調査レポート／CORE「中国自動車産業の実態と成長力」1994 年 12 月。2000 年以降は、日本自動車工業会「JAMAGAZINE」2009 年 12 月号「中国自動車産業の現状とこれから」および日本自動車工業会／統計月報

（図表 38）主要 13 か国の自動車生産台数 2008－2010 年（万台）



（出所）日本自動車工業会「JAMAGAZINE」2009 年 12 月号「中国自動車産業の現状

とこれから」 <http://www.jama.or.jp/lib/jamagazine/200912/01.html>

日本自動車工業会／統計月報 http://www.jama.or.jp/stats/m_report/index.html

(図表 39) 主要 7 か国の自動車生産台数 2008—2010 年 (万台)

	中国	日本	米国	ドイツ	韓国	インド	ブラジル
2008 年	930	1,158	867	605	383	233	322
2009 年	1,379	793	571	521	351	264	308
2010 年	1,827	963	774	591	427	355	338

(出所) 図表 38 に同じ

(図表 40) 日米中三か国の自動車国内生産および国内販売台数 (万台)

	2008 年			2009 年 1～10 月		
	生産台数	販売台数	生産台数 －販売台数	生産台数	販売台数	生産台数 －販売台数
日本	1,158	508	649	629	380	249
中国	935	938	▲4	1,087	1,089	▲2
米国	867	1,349	▲482	457	879	▲422

(出所) 日本自動車工業会「JAMAGAZINE」2009 年 12 月号「中国自動車産業の現状とこれから」

(注 1) 生産台数－販売台数＝輸出－輸入±在庫増減

(注 2) 2008 年の中国の生産台数は、日本自動車工業会 2010 年 4 月以降の統計では 930 万台になっている。

2. 急成長の原動力は外資の進出

計画経済時代においては「自力更生」路線に沿って自動車産業の育成を目指したものの成果を上げるに至らず、生産台数は低迷したままであった¹⁰⁰。改革開放政策に転換後は、外資企業を積極的に誘致する方針に転換し、外資企業も中国市場の潜在力を重視、合資あるいは技術提携の形で一斉に合弁事業を展開することとなった。

まず 1983 年にクライスラーと北京汽車の合弁で「北京吉普 (北京ジープ)」が設立され翌年にジープの生産を開始、85 年に上海汽車と独フォルクスワーゲンの合弁である「上海大衆汽車 (上海 VW)」が設立された。上海 VW の「サンタナ」は公用車とタクシーを中心に長らく中国市場のトップシェアを維持した。日本の企業で先行したのはスズキ (アルト)

¹⁰⁰ 1953 年に旧ソ連の援助を受け、年間生産能力 3 万台の「長春第一汽車製造廠」(現「第一汽車」の前身) の建設に着手したのが中国自動車産業の始まりであるが、生産台数は伸びず、1970 年の中国全土の生産台数は 87 千台、75 年においても 139 千台にとどまっていた (東海銀行事業調査レポート/CORE「中国自動車産業の実態と成長力」)。

とダイハツ（シャレード）である（図表 41）。その後、米 GM、日本の日産・ホンダ・トヨタなど世界の主要メーカーが中国内メーカーとの合資や技術提携の形で中国に進出し、特に 2001 年に中国が WTO に加盟して以降は、外資企業の参入と投資が一層拡大することとなった（図表 42）。現在、中国の自動車産業は、中国メーカーと外資企業が互いに複数の相手と組むことも容認する「合従連衡」の展開となっている。

（図表 41）1994 年当時の日米欧主要メーカーの中国進出状況（1994 年時点）

外資企業	合弁メーカー	所在地	形態	93 年生産実績(千台)
VW	中国第一汽車	吉林省長春市	技提	130
	一汽大衆汽車	同上	合資	
	上海大衆汽車	上海市	合資	
プジョー	広州標致汽車	広東省広州市	合資	35
	二汽神龍汽車	湖北省武漢市	合資	
クライスラー	北京吉普汽車	北京市	合資	80
トヨタ	金杯客車製造	遼寧省瀋陽市	技提	4.4
スズキ	長安機器製造廠	重慶市	技提	85
	長安鈴木汽車製造	重慶市	合資	
ダイハツ	天津微型汽車廠	天津市	技提	47

（出所）東海銀行事業調査レポート／CORE「中国自動車産業の実態と成長力」1994 年

（注）乗用車のみ、生産実績ある企業のみ掲記

（図表 42）乗用車の販売上位 10 社（2009 年）

中国メーカー名	合弁企業名	販売台数 (千台)	前年比増 加率 (%)
上海汽車集団	上海 VW、上海 GM	2,705	57.2
中国第一汽車集団	一汽 VW、一汽トヨタ	1,944	26.9
東風汽車集団	東風日産、東風ホンダ	1,897	43.7
中国長安汽車集団	長安スズキ、長安フォードマツダ	1,869	56.3
北京汽車工業控股	北京現代、北京ベンツ	1,243	61.1
広州汽車集団	広州ホンダ、広汽トヨタ	606	15.3
奇瑞汽車	非合弁	500	40.5
比亞迪汽車 (BYD)	非合弁 (ウォレン・バフェット氏出資)	448	161.1
華晨汽車集団	華晨 BMW	348	22.1
浙江吉利控股集团	非合弁	329	48.4

（出所）日本経済新聞社編『日中逆転』 p 56、堀口『中国経済論』 p 149 により作成

3. 中国自動車産業の課題

外資進出が中国自動車産業成長の原動力になったことは間違いないが、外資と合弁や提携をしない中国メーカーも成長をするようになってきている。中国メーカーで健闘しているのは、大型国有企業ではなく、奇瑞（チェリー）、吉利（ジリー）、比亞迪（BYD）¹⁰¹に代表される新興の民営企業である（図表 42）。この三社は、小型車対象の税金優遇策¹⁰²などの追い風に乗って、低価格の小型乗用車で市場シェアを伸ばし、トップ 10 入りを果たしたものである。ただし、合弁企業の外資ブランド車のシェアは市場の4分の3を抑えており（図表 43）、さらに中国メーカーのシェアは小型車に限られていることも考慮すると、金額ベースの外資のシェアはさらに高いと推測される。また、エコカー普及が政府主導の課題となるなかで¹⁰³、日米欧の外資大手は低燃費車向け投資を拡大しつつあり、攻勢を強めている。これに対し、技術力で劣る中国メーカーは今後シェアを落とす恐れがあり、すでにその兆候を示す報道もある¹⁰⁴。

中国の自動車産業は生産台数、販売台数とも世界一となり、一見すると見事な成長を遂げたかに見えるが、実態的には多くの課題を抱えている。

まず、中国メーカーは依然として独自の研究開発能力を有しているとはいえ、特に乗用車の新製品開発など重要工程はほとんど外資に握られ外資に従属する状態にある。販売においても外資主導となっている。

次に、個々のメーカーの規模が未だ小さく、100以上の多数の小規模メーカーが全国に散在する状態で、規模の経済性がほとんど発揮されていない。そのため中国メーカーの国際競争力は弱く、輸出の割合は極めて低い。先進国市場に参入するには、求められる品質基準・排ガス規制・安全基準をクリアする必要があり、現段階では輸出先は発展途上国や新興国に限られている。このため、中国政府は2009年1月に「自動車産業調整振興計画」を策定採択し発表した¹⁰⁵が、これは、研究開発能力の向上、独自ブランドの確立、業界再編などを目指すもので、それを具体化するために財政措置を含む政策を開始している¹⁰⁵。

¹⁰¹ ブランド名 BYD は、“Build Your Dreams”の頭文字をとったものである。

¹⁰² 2009年1月から1600cc以下の自動車取得税10%を5%に半減(2010年1月以降7.5%)する施策、2009年3月から農村での1300cc以下の購入に補助金を支給する施策(自動車下郷)を導入(日本経済新聞社編『日中逆転』p55)

¹⁰³ 2010年6月からエコカー(1600cc以下で一定燃費基準充足)購入に補助金を支給する施策が導入されたが、今年10月には燃費基準を約1割厳格化した。(日経新聞2011年9月20日朝刊「中国エコカー競争加速」)

¹⁰⁴ “電池から自動車に参入した新興メーカー、中国のBYDの勢いに急ブレーキがかかった。販売網拡大のための無理なりべート政策がたたたり、ディーラーの脱退が相次いでいる。4~6月期は大幅な減益を記録し、資金繰りの悪化も懸念されている”(2010年9月17日・日経ビジネスオンライン「BYDが失速、急成長のつけ」)

(<http://business.nikkeibp.co.jp/article/world/20100916/216258/>)

¹⁰⁵ ①中核となる企業集団を選定し合併再編を促す、②企業の技術革新、開発を支援する特別資金を中央財政で準備する、③補助金を計上し新エネルギー車の大都市での普及を

さらに、中国自動車メーカーの工場新設計画が急増、外資と合弁の大手のみならず、非合弁の企業も生産増強を進めようとしており上位 10 社で 2009 年に 1200 万台だった生産能力が 2012 年には 2100 万台に達する見通しとなっている¹⁰⁶。この結果設備過剰の懸念も生じており、今後、中堅以上のメーカーの再編と弱小メーカーの淘汰が急速に進む可能性が高い。目覚ましい発展を遂げた中国自動車産業は曲がり角に立っているとと言える。

(図表 43) 中国の乗用車市場ブランド別シェア (2009 年)

順位 (前年)	ブランド名	販売台数 (万台)	前年比増 加率 (%)	シェア (%)
1 (1)	VW (独)	144	40.7	16.5
2 (5)	現代 (韓)	85	81.7	9.7
3 (3)	GM(米)	79	57.3	9.0
4 (2)	トヨタ (日)	68	12.2	7.8
5 (4)	ホンダ (日)	58	22.7	6.6
6 (6)	日産・ルノー (日・仏)	54	46.7	6.2
7 (7)	奇瑞 (中)	50	41.0	5.7
8 (12)	比亞迪 (BYD) (中)	45	161.1	5.1
9 (9)	吉利 (中)	33	48.4	3.8
10 (8)	第一汽車 (中)	31	35.7	3.5

(出所) 日本経済新聞社編『日中逆転』 p 57

第 7 章 経済大国・中国が抱える課題

1. 中国経済はここまで大きくなった (図表 44 参照)

2001 年以降、実質経済成長率は 10%前後の高成長を続け 2010 年の名目 GDP (米ドル) は 2001 年の約 4.4 倍、5 兆 8,784 億ドルになった。

2009 年の名目 GDP (米ドル) は日本が 5 兆 420 億ドルであったが¹⁰⁷、中国は 4 兆 9,902 億ドルと僅差に迫り、2010 年には日本を追い抜いた模様である。ただし、2009 年一人当たり GDP は日本 39,530 ドルに対し中国は 3,739 ドルで 10 分の 1 弱に過ぎない。

好調な輸出の伸びに支えられ、貿易収支・経常収支の大幅黒字が続き、外貨準備高は 2010

図る、④独自ブランド確立支援・輸出拠点建設・流通・自動車ローン・中古車市場や保険まで近代的自動車サービス業を発展させる、など。(関 a『チャイナ・アズ・ナンバーワン』 p 116~119)

¹⁰⁶ 日本経済新聞社編『日中逆転』 p 58

¹⁰⁷ 統計局ホームページ>世界の統計>国民経済計算
<http://www.stat.go.jp/data/sekai/03.htm#h3-01>

年末には2兆8,660億ドルに達した。これは日本の1兆615億ドルを大きく上回り世界一位である。

中国経済の飛躍を支えた原動力は、自動車産業に代表されるように、海外からの技術移転を伴う直接投資である。2001年以降の各年の直接投資額の、国内総支出内訳「総固定資本形成」に対する比率を見ると、リーマンショック翌年の2009年以外は7%~10%に達している。その波及効果も考慮に入れると、海外からの直接投資の貢献度は極めて大きかったと考えられる。

(図表 44) 中国の基礎的経済指標 (2001年~2010年)

対象年月	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
実質 GDP 成長率 (%)	8.3	9.1	10.0	10.1	11.3
名目 GDP (百万\$)	1,324,807	1,453,827	1,640,959	1,931,644	2,256,897
一人あたり名目 GDP (\$)	1,038	1,132	1,270	1,486	1,726
消費者物価上昇率 (%)	0.7	▲0.8	1.2	3.9	1.8
失業率 (%)	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2
経常収支 (百万\$)	17,405	35,422	45,875	68,659	160,818
貿易収支 (百万\$)	34,017	44,167	44,652	58,982	134,189
外貨準備高 (百万\$)	215,605	291,128	408,151	614,500	821,514
対外債務残高 (百万\$)	170,110	171,360	193,634	228,600	281,050
為替レート (期中平均対\$)	8.2771	8.2770	8.2770	8.2768	8.1943
通貨供給量伸び率 (%)	15.0	13.1	19.2	14.9	16.7
輸出額 (百万\$)	266,098	325,596	438,228	593,326	761,953
輸入額 (百万\$)	243,553	295,170	412,760	561,229	659,953
直接投資受入額 (百万\$)	44,241	49,308	47,077	54,936	79,127
総固定資本形成 (百万\$)	456,134	527,151	646,254	786,750	905,907
直接投資受入額/総固定資本形成 (%)	9.7%	9.4%	7.3%	7.0%	8.7%

対象年月	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
実質 GDP 成長率 (%)	12.7	14.2	9.6	9.2	10.3
名目 GDP (百万\$)	2,712,937	3,494,042	4,519,517	4,990,219	5,878,396
一人あたり名目 GDP (\$)	2,064	2,645	3,404	3,739	4,382
消費者物価上昇率 (%)	1.5	4.8	5.9	▲0.7	3.3
失業率 (%)	4.1	4.0	4.2	4.3	4.1

経常収支（百万\$）	253,268	371,833	426,107	297,142	305,374
貿易収支（百万\$）	217,746	315,381	360,682	249,509	254,180
外貨準備高（百万\$）	1,068,490	1,530,280	1,949,260	2,416,040	2,866,080
対外債務残高（百万\$）	322,990	373,620	374,660	428,650	548,938
為替レート（期中平均対\$）	7.9734	7.6075	6.9487	6.8314	6.7703
通貨供給量伸び率（%）	22.1	16.7	17.8	28.4	18.9
輸出額（百万\$）	968,980	1,220,460	1,430,690	1,201,610	1,577,932
輸入額（百万\$）	791,461	956,110	1,132,560	1,005,920	1,394,829
直接投資受入額（百万\$）	78,095	138,413	147,791	78,193	185,100
総固定資本形成（百万\$）	1,103,089	1,366,391	1,843,299	2,293,517	2,693,250
直接投資受入額／総固定資本形成（%）	7.1%	10.1%	8.0%	3.4%	6.9%

（出所）ジェトロ・国地域別情報＞中国＞基礎的経済指標

原資料は、中国国家统计局 "中国統計年鑑"（2010）、"中国統計摘要"（2011）

（注1）本表の「直接投資受入額」は、（図表 30,33,34）の数値（中国商務省発表）とかい離があるが、（図表 36）の数値とほぼ一致しており、図表 36 同様「外商その他投資」（委託加工、補償貿易、国際リースなど）が含まれているものと思われる。

（注2）「総固定資本形成」金額は国内総支出内訳（名目、元表示）を期中平均為替レートでドル換算した。

2. 中国経済が抱える課題は何か

ここまで大きくなった中国経済は、世界経済が停滞する中で数々の課題を抱えており、それらの解決ができるかどうかは、隣国である日本経済にも大きな影響を与え得ると言える。主な課題を列挙すれば次のとおりである。これらの課題については、次年度以降の研究テーマとして取組みたい。

- ① 欧米経済低迷が続く状況下、これまでの輸出依存型の経済成長路線は限界に達している¹⁰⁸。内需主導型成長路線への転換が必要になっている¹⁰⁹。
- ② 内外の投資資金が設備投資・インフラ建設・不動産投資に過度に投ぜられ（図表 45）、不動産価格高騰、国有企業の過剰設備問題、地方政府の不良債権問題等が生じており、バブル崩壊を懸念する報道もある¹¹⁰。これら課題のソフトランディングが必要である。

¹⁰⁸ 『エコノミスト』2011年12/6号「中国経済の内憂外患／欧米向け輸出は急ブレーキ」

¹⁰⁹ 渡辺利夫監修・朱炎編『中国経済の成長持続性』勁草書房2011年7月p161～191

¹¹⁰ 日経新聞2011年8/31「中国・不動産バブル懸念増す」、読売新聞2011年9/19「中国・地方債務不安」、『選択』2011年9月号「迫りくる中国経済「瓦解」の足音」、『エコノミスト』2011年8/2号「中国バブル」、同2011年12/20号「中国不動産バブル／沿海部で始ま

- ③ 「一人っ子政策」が続いたことから、今後人口高齢化が加速する見込みである¹¹¹。生産年齢人口の割合低下が顕著になれば、従来の「安価で豊富な労働力」を活用する経済モデルの維持が困難になる。産業構造高度化が必須である。
- ④ 高い経済成長率が続く中で個人消費の伸び率は相対的に低く、とくに農村部の消費は低迷が続いている（図表 45）。また所得再分配、社会保障制度の整備が遅れている¹¹²。
- ⑤ 三農問題、即ち、産業としての農業の活性化、農村・農民の疲弊救済が重要課題である。
- ⑥ 貧富格差問題の解決を迫られている¹¹³。都市と農村の格差、沿岸と内陸の格差など、改革開放政策、輸出依存型経済のもとで顕著になったものであり、成長路線の修正も必要になる。
- ⑦ 急速な経済成長に伴い、中国は既にエネルギー大量消費国になっている¹¹⁴。13 億人の人口と広大な国土で消費されるエネルギーの大量調達が可能にできるのか、エネルギー大量消費に伴う環境問題に如何に取り組むのか、大きな課題となる。

（図表 45）中国の 2001 年－09 年・国内総支出内訳（名目）

部門	2001 年 (億元)	2005 年 (億元)	2009 年 (億元)	'01-'09 平 均成長率	'09 年 構成比
個人消費支出	49,436	72,653	121,130	10.5%	35.0%
うち都市部	33,645	53,281	92,296	11.9%	26.7%
農村部	15,791	19,372	28,834	6.9%	8.3%
政府消費支出	17,498	26,399	45,690	11.3%	13.2%
総固定資本形成	37,755	74,233	156,680	17.1%	45.2%
在庫変動	2,015	3,624	7,783	16.2%	2.2%
純輸出	2,325	10,223	15,033	23.0%	4.3%
国内総支出	109,028	187,131	346,317	13.7%	100.0%

（出所）ジェトロ・国地域別情報＞中国＞基礎的経済指標

おわりに

以上、第 1 章において中国の近現代経済史のうち、中華人民共和国成立から文革終結までの約 30 年を概観、第 2 章において改革開放以降、現在まで 30 年余に及ぶ市場経済化の歩みを概観した。第 3 章では、1978 年に始まった対外開放政策の展開を追い、開放政策が経済特区からスタート、その成果をもとに他の沿岸都市さらには内陸部に拡大する過程を

ったバブル崩壊」

¹¹¹ 渡辺・朱炎『同上』 p 3～28

¹¹² 三浦有史『不安定化する中国』 p 93～127、165～189

¹¹³ 三浦『同上』 p 57～91

¹¹⁴ 中国の 2008 年の CO₂ 総排出量は 65.1 億トン、世界全体の 22.1% に達する（渡辺・朱炎『同上』 p 117）

整理した。そのなかで改革開放の重点地域である「上海浦東」開発についても触れた。

第4章においては、改革開放以降の貿易の発展と構造変化について整理した。長い間、中国輸出品のほとんどを一次産品が占めていたが、80年代以降劇的に変化し、2005年頃からは工業製品が90数%を占めるようになっており、その貿易構造は既に先進国型に近づき、輸出額ではすでに世界一になっている。ただ、貿易大国となった中国には課題も多く、4章の末尾に中国が乗り越えるべき課題を整理した。

第5章では、開放政策を支えた外資導入についてその概要を整理した。外資導入は、当初「対外借款」が主役であったが、1990年代初めころから「直接投資」が「対外借款」を凌いで主役になり、その後も増加し続けている。改革開放以降の対中直接投資国（地域）の構成をみると、香港・台湾が主役だが、日・米・EUも比率を上げつつある。投資業種は製造業が過半を占めるが、不動産をはじめ第3次産業投資が増加傾向にある。投資受入れ地域をみると、これまで沿岸部に集中していたが、まだ額は少ないものの内陸部への投資も増加しつつある。次に第6章においては、外資導入が支えた成長産業の例として、中国自動車産業の発展過程と課題を概観した。さらに第7章において、経済大国となった中国の経済規模の現状を整理し、合わせてその抱える課題を整理した。

中国は13億人の人口を抱え、石油・石炭などエネルギーを大量に消費し、粗鋼生産量と自動車生産台数は世界一である。世界貿易に占めるプレゼンスは極めて大きく、世界一の経常収支黒字を計上し世界一の外貨準備を有する。いずれから見ても中国経済は圧倒的存在である。

ただ、これまでの中国の経済発展は、開放政策による輸出依存型成長路線と、内外資金の設備・インフラ・不動産への集中投資とに特徴づけられる。個人消費の伸びは鈍く特に農村部の消費は低迷したままで、三農問題や貧富格差問題に集約される国内の諸問題は未解決のままである。

欧米経済、とくにEU経済が低迷する中で輸出依存型路線は内需主導型に修正が必要であらう。経済大国中国が、安定的・持続的成長を維持しながら、国内の諸問題を解決していくことができるかどうか、隣国日本にとっても重要な問題であり、今後とも注視していきたい。

参考文献

川島真『近代国家への模索』岩波新書 2010年12月

関志雄^{かんしゆう}a『チャイナ・アズ・ナンバーワン』東洋経済 2010年6月

関志雄^{かんしゆう}b『中国経済のジレンマ』ちくま新書 2005年10月

久保亨『社会主義への挑戦』岩波新書 2011年1月

園田茂人『不平等社会中国』中公新書 2008年5月

東海銀行事業調査レポート／CORE「中国自動車産業の実態と成長力」1994年12月

日本経済新聞社編『日中逆転』日経新聞出版社 2010年5月

堀口 正『中国経済論』世界思想社 2010 年 5 月

馬 成三^{ちんさん}『現代中国の対外経済関係』明石書店 2007 年 11 月

丸川知雄『現代中国の産業』中公新書 2007 年 5 月

三浦有史『不安定化する中国』東洋経済 2010 年 10 月

吉沢誠一郎『清朝と近代世界』岩波新書 2011 年 2 月

読売新聞中国取材団『メガチャイナ』中公新書 2011 年 4 月

渡辺利夫監修・朱炎編『中国経済の成長持続性』勁草書房 2011 年 7 月

外務省「主要経済指標（日本及び海外）」（2011 年 9 月 28 日参照）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ecodata/pdfs/k_shihyo.pdf

財務省貿易統計（2012 年 2 月 11 日参照）

<http://www.customs.go.jp/toukei/info/tsdl.htm>

上海市浦東新区政府、浦東新区駐日本経済貿易事務所「上海浦東」（2011 年 6 月 21 日参照）

<http://japanese.pudong.gov.cn/index.htm>

ジェトロ・国地域別情報>中国>基礎的経済指標（2011 年 6 月 21 日、9 月 30 日参照）

http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/stat_01/

ジェトロ・国地域別情報>中国>貿易投資相談（2011 年 6 月 21 日参照）

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/qa/03/04A-A11130>

ジェトロ調査レポート「2008 年の対中直接投資動向（2009 年 3 月）」（2011 年 10/29 参照）

<http://www.jetro.go.jp/world/japan/reports/07000038>

ジェトロ「国・地域別情報」（J-FILE）（2011 年 11 月 30 日参照）

<http://www.jetro.go.jp/world/>

SUZUKI>ニュースリリース（2011 年 6 月 21 日参照）

<http://www.suzuki.co.jp/release/d/2009/0702/index.html>

WTO: International Trade Statistics 2010, 2001（2011 年 10/5~10/14 参照）

http://www.wto.org/english/res_e/statis_e/statis_e.htm

PR China-SAR & SEZ-Chinese.png（2011 年 6 月 21 日参照）

http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%A4%E3%83%AB:PR_China-SAR_%26_SEZ-Chinese.png

China Radio International CRI（2011 年 6 月 21 日参照）

<http://japanese.cri.cn/941/2009/07/09/1s143298.htm>

Chinavi>現代中国徹底解剖（2011 年 6 月 21 日参照）

<http://www.chinavi.jp/enkai.html>

中国西部弁公室（西部地区開発のための国務院指導グループ）（2011 年 6/21 参照）

<http://www.chinawest.gov.cn/web/index.asp>

日本自動車工業会／統計月報（2011 年 11 月 26 日参照）

http://www.jama.or.jp/stats/m_report/index.html

日本自動車工業会「JAMAGAZINE」2009年12月号「中国自動車産業の現状とこれから」
(2011年11月26日参照)

<http://www.jama.or.jp/lib/jamagazine/200912/01.html>

富士通総研 (2011年6月21日参照)

<http://jp.fujitsu.com/group/fri/report/china-research/topics/2010/no-138.html>

みずほ総研・桑田良望氏「中国金融経済動向データ月報 B・金融編」(2011年8/25参照)

<http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/china/B1108.pdf>

REUTERS (2011年10月19日参照)

<http://jp.reuters.com/article/domesticEquities4/idJPnTK883682320110118>